

7. 介護保険施設調査

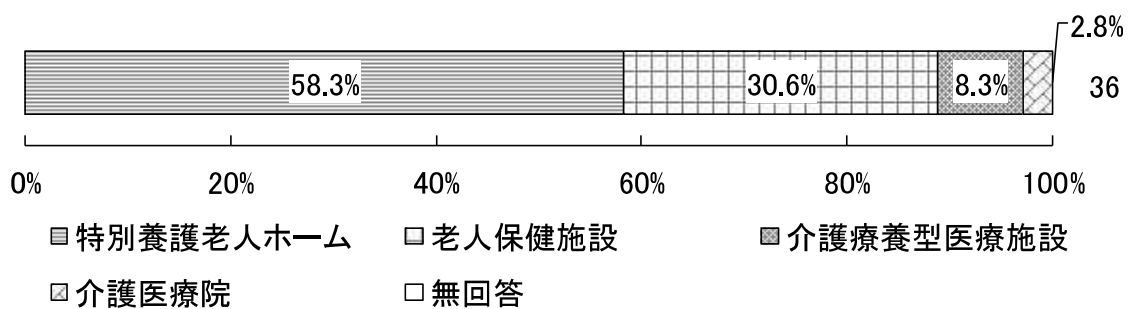
(1) 事業所の基本情報

問1 貴事業所について

※①は「事業所名をご記入ください」という設問であるため省略

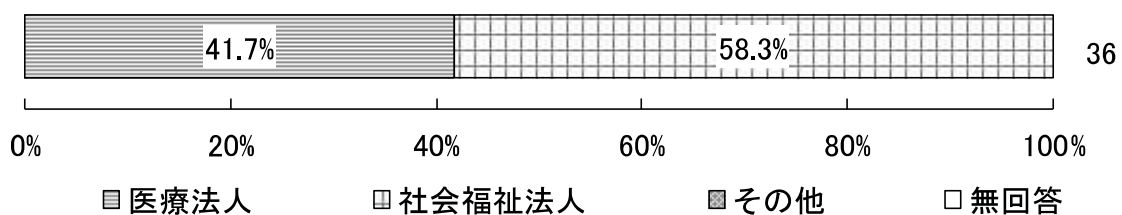
② 事業種別をお答えください（1つに○）。

事業種別について、「特別養護老人ホーム」が58.3%と最も多く、次いで「老人保健施設」が30.6%となっています。



③ 事業所の経営主体は何ですか（1つに○）。

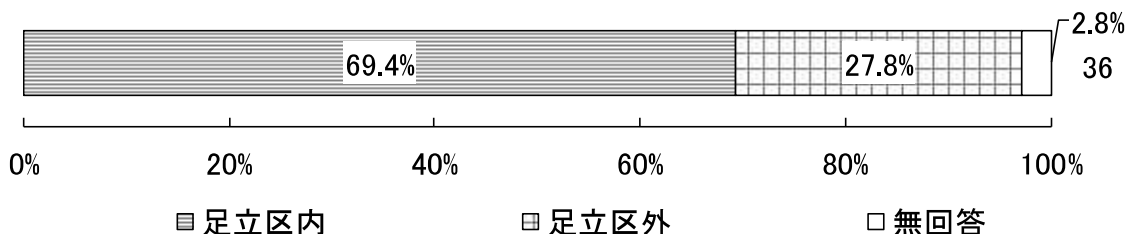
事業所の経営主体について、「社会福祉法人」が58.3%、「医療法人」が41.7%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

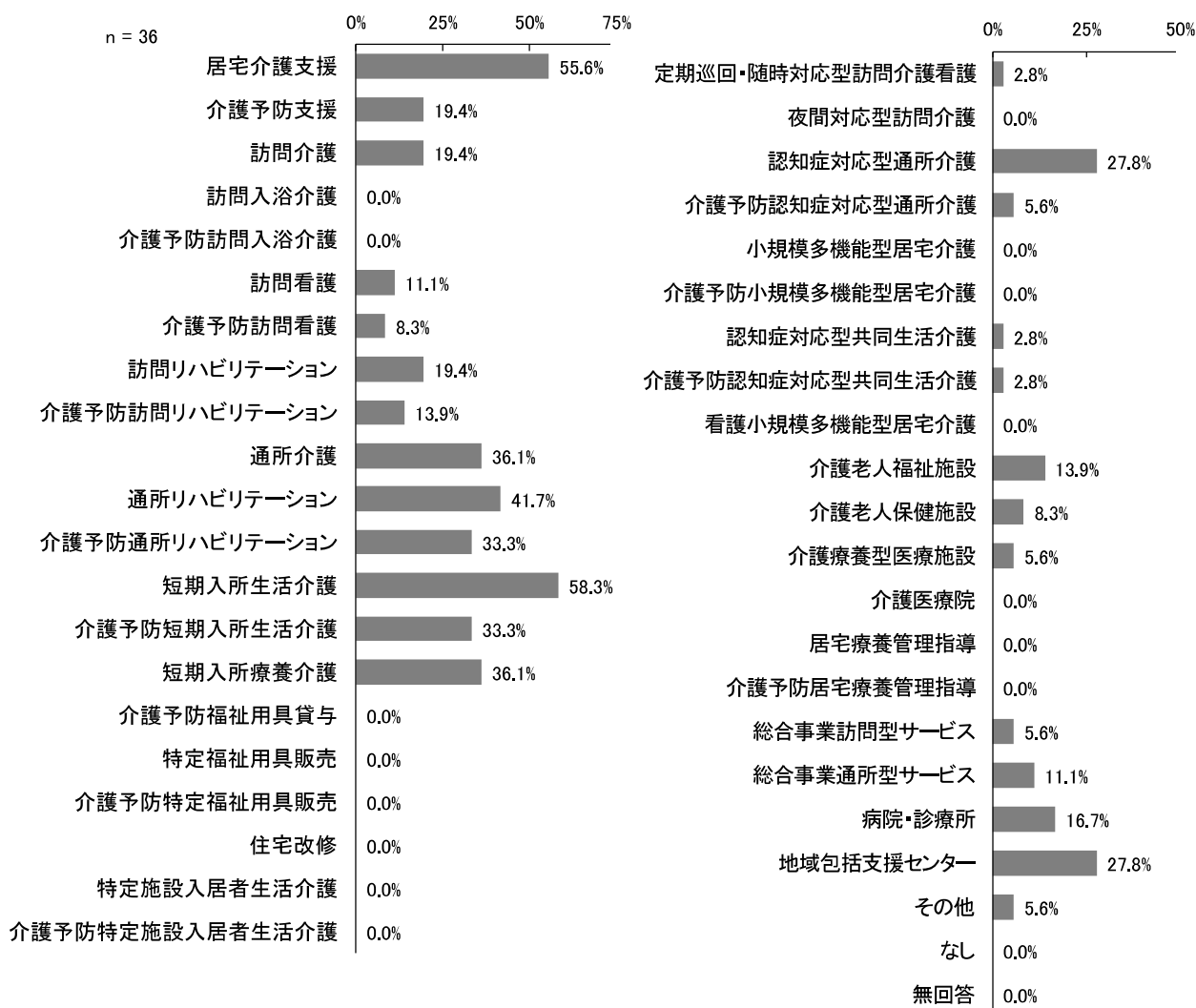
④ 経営主体の法人の所在地はどこですか（1つに○）。

経営主体の法人の所在地について、「足立区内」が69.4%、「足立区外」が27.8%となっています。



⑤ 貴事業所の併設事業について、あてはるものに○をつけてください(いくつでも○)。

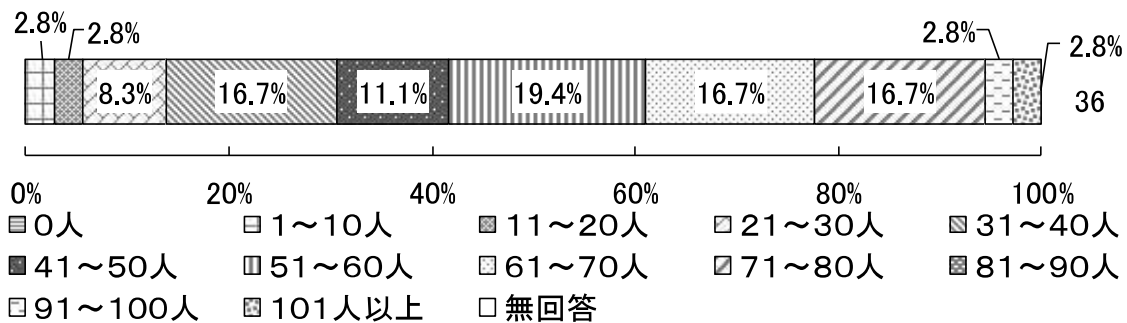
事業所の併設事業について、「短期入所生活介護」が58.3%と最も多く、次いで「居宅介護支援」が55.6%、「通所リハビリテーション」が41.7%となっています。



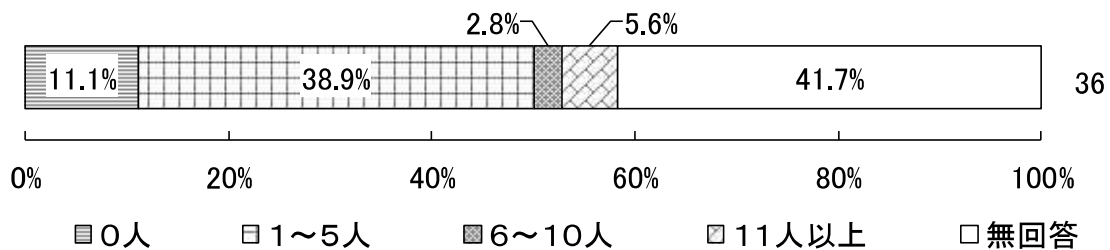
⑥ 貴事業所の職員体制について記入して下さい（数字を記入）。

⑥-1 正規職員

正規職員の職員体制について、「51～60人」が19.4%と最も多く、次いで「31～40人」、「61～70人」および「71～80人」がそれぞれ16.7%となっています。



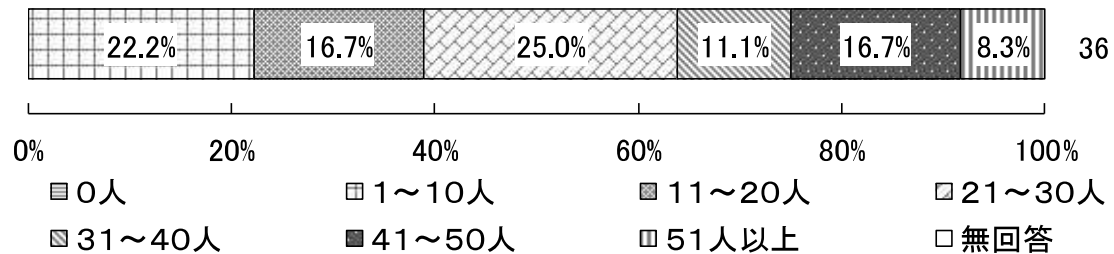
うち、外国人の正規職員について、「1～5人」が38.9%と最も多く、次いで「0人」が11.1%となっています。



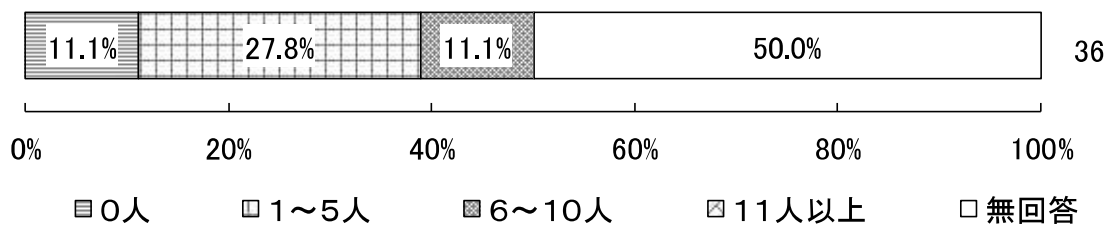
II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

⑥-2 非正規職員

非正規職員の職員体制について、「21～30人」が25.0%と最も多く、次いで「1～10人」が22.2%、「11～20人」および「41～50人」が16.7%となっています。



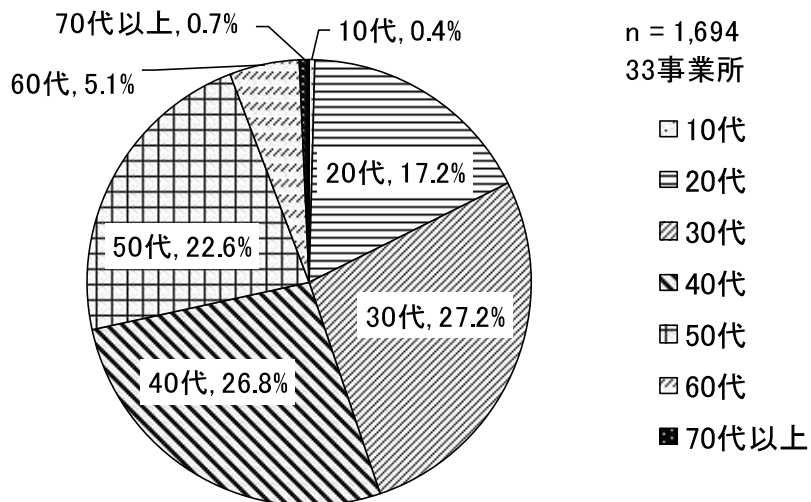
うち、外国人の非正規職員について、無回答を除くと、「1～5人」が27.8%と最も多く、次いで「0人」、「6～10人」が11.1%となっています。



⑦ 年齢階級別の職員数について記入して下さい（数字を記入）。

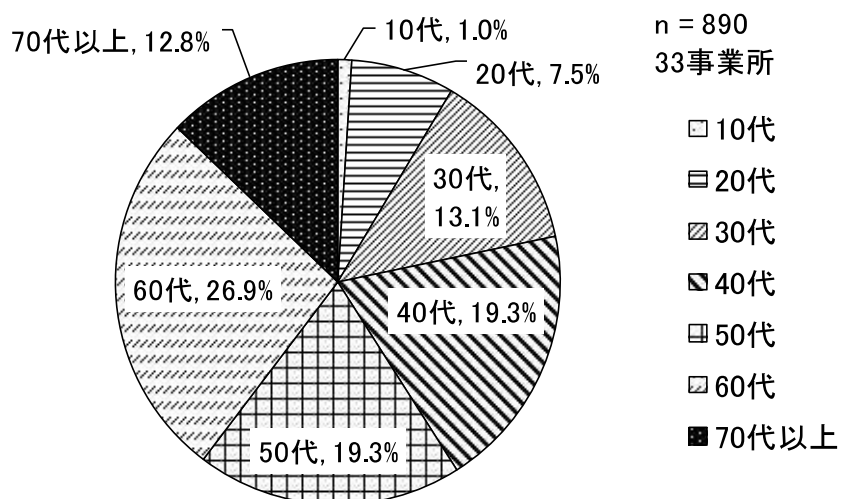
⑦-1 正規職員

回答のあった事業所の正規職員の年齢構成について、「30代」が27.2%と最も多く、次いで「40代」が26.8%となっています。



⑦-2 非正規職員

回答のあった事業所の非正規職員の年齢構成は、「60代」が26.9%と最も多く、次いで「40代」、「50代」がそれぞれ19.3%となっています。



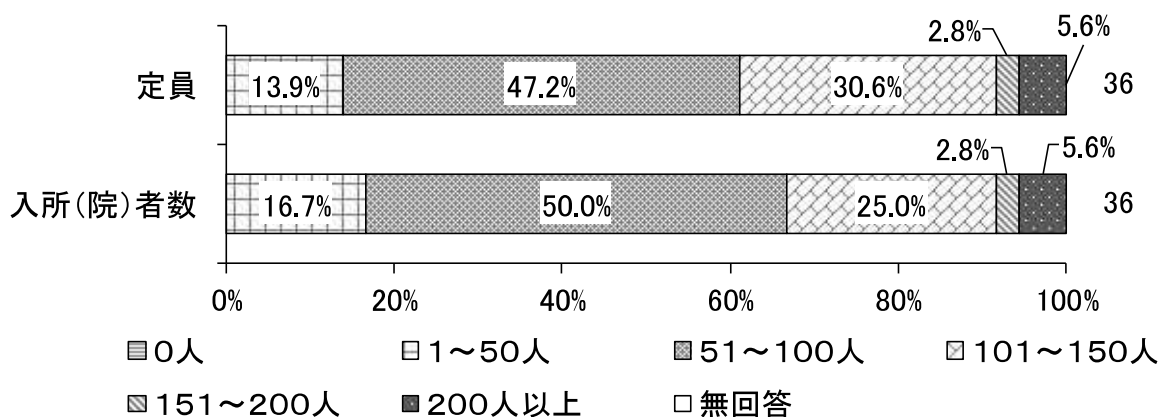
II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

(2) サービスの提供状況について

問2 貴事業所の定員等

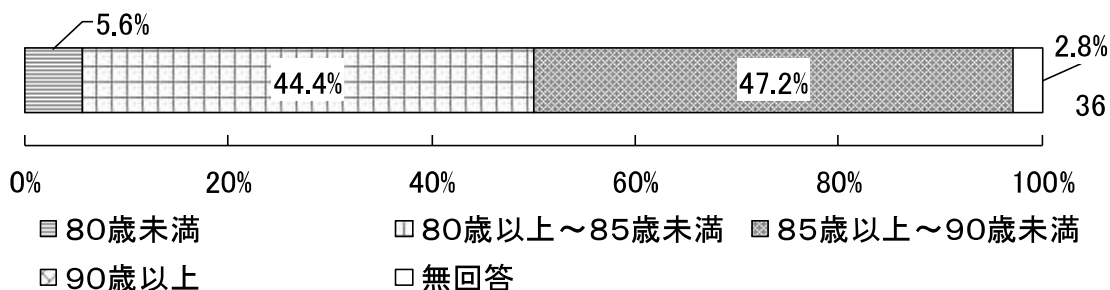
- ① 定員及び入所（院）者数について記入して下さい（数字を記入）。
（令和元年10月1日現在）

定員について、「51～100人」が47.2%と最も多く、入所（院）者数について、「51～100人」が50.0%と最も多くなっています。



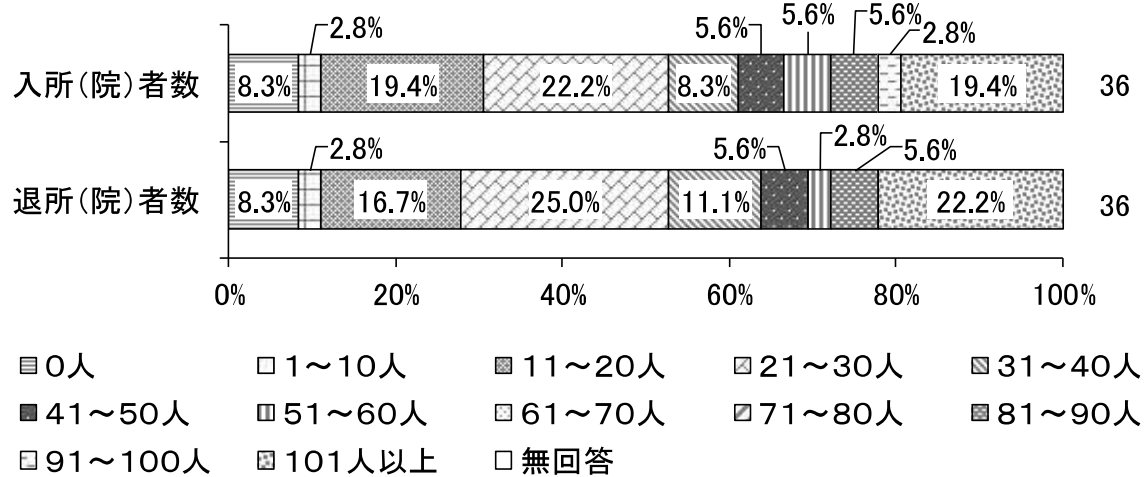
- ② 入所（院）者の平均年齢について記入して下さい（数字を記入）。
（令和元年10月1日現在）

入所（院）者の平均年齢について、「85歳以上～90歳未満」が47.2%と最も多く、次いで「80歳以上～85歳未満」が44.4%となっています。



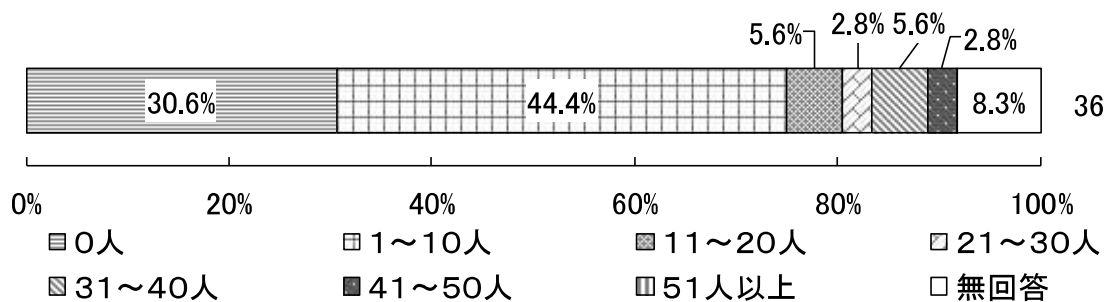
③ 1年間の入退所（院）者数について記入して下さい（数字を記入）。
（平成30年1月～12月）

1年間の入所（院）者数について、「21～30人」が22.2%と最も多く、1年間の退所（院）者数についても、「21～30人」が25.0%と最も多くなっています。



④ 入居者のうち住所地特例（保険者が足立区外）の該当者は何人ですか（数字を記入）。

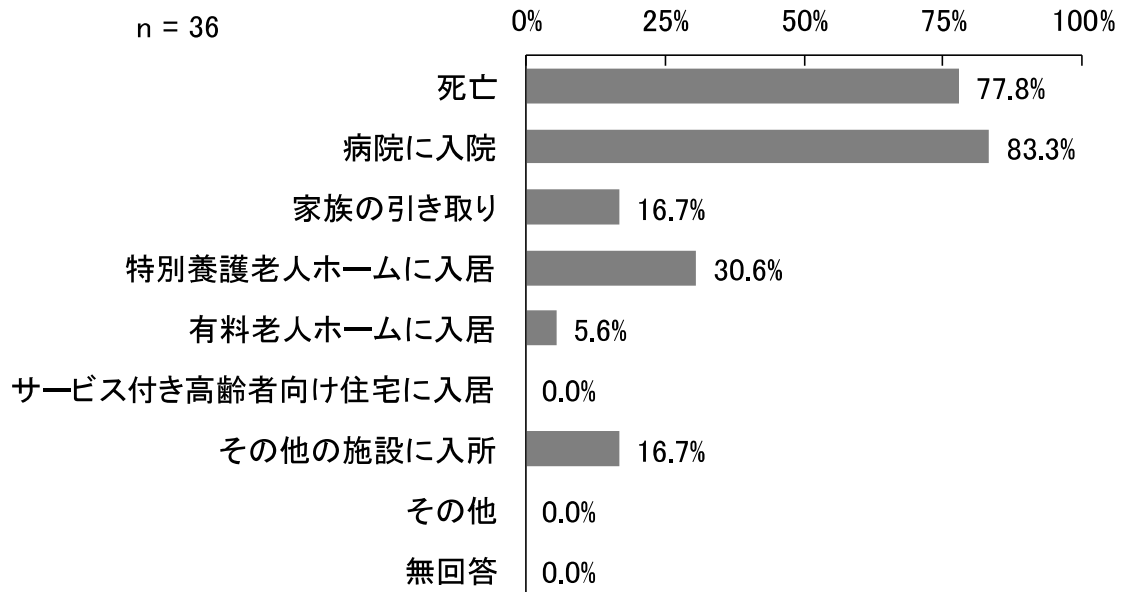
住所地特例（保険者が足立区外）の該当者について、「1～10人」が44.4%と最も多く、次いで「0人」が30.6%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

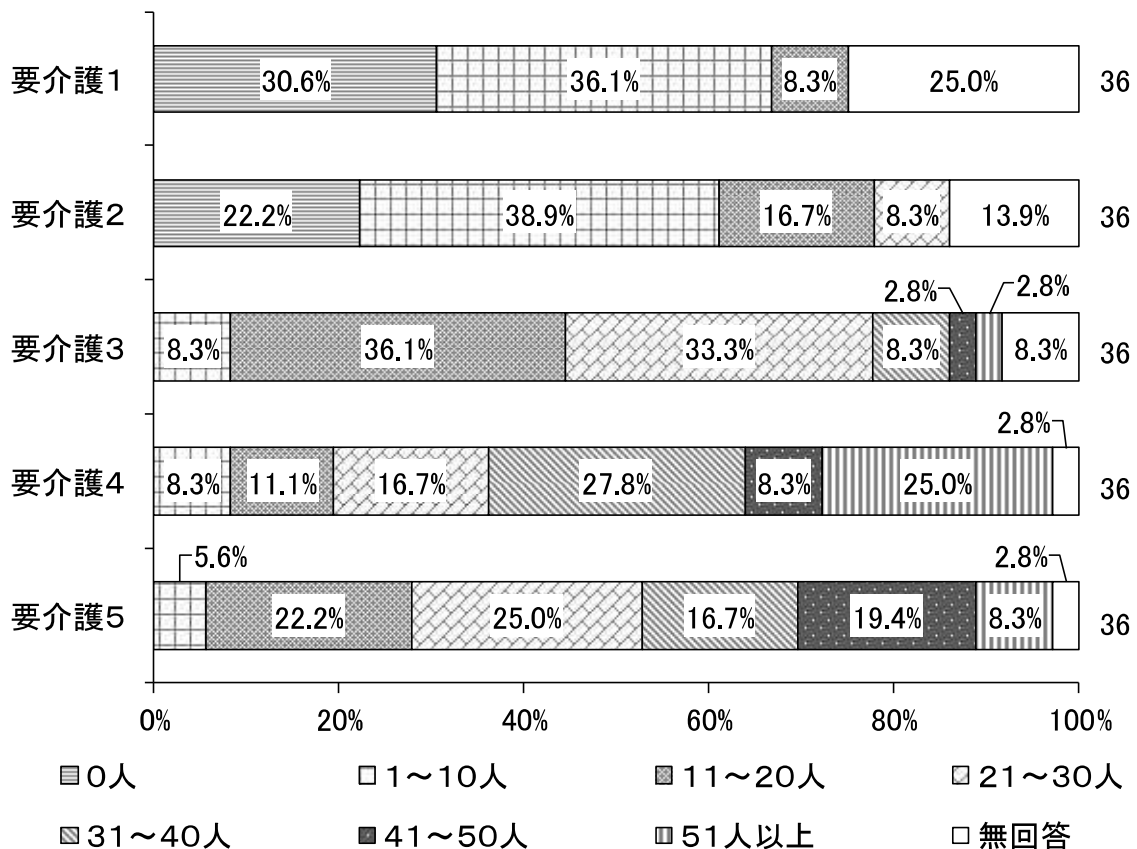
⑤ 退所（院）の主な理由は何ですか（3つまで○）。

退所（院）の主な理由として、「病院に入院」が83.3%と最も多く、次いで「死亡」が77.8%となっています。



⑥ 入所（院）者の要介護度別の人数についてお答えください（数字を記入）。

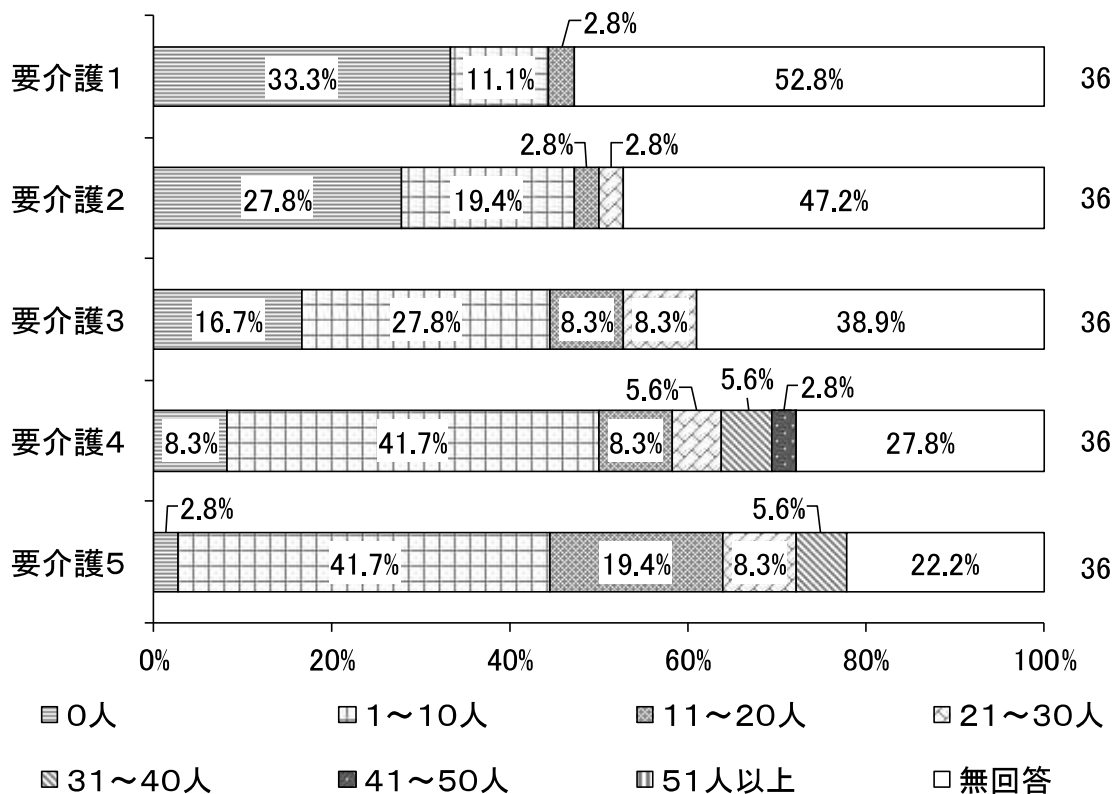
要介護度別の人数について、要介護1では「1～10人」が36.1%、要介護2では「1～10人」が38.9%、要介護3では「11～20人」が36.1%、要介護4では「31～40人」が27.8%、要介護5では「21～30人」が25.0%とそれぞれ最も多くなっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

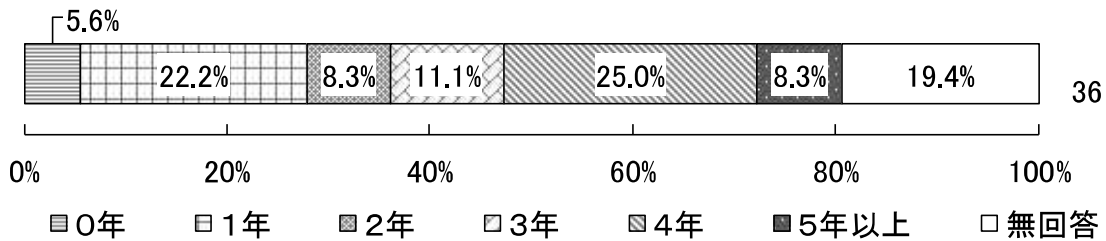
⑦ 入所(院)者のうち医療処置の必要な要介護度別の人数についてお答えください(数字を記入)。

要介護度別の医療処置の必要な人数について、無回答を除くと、要介護1では「0人」が33.3%、要介護2では「0人」が27.8%、要介護3では「1～10人」が27.8%、要介護4では「1～10人」が41.7%、要介護5では「1～10人」が41.7%とそれぞれ最も多くなっています。



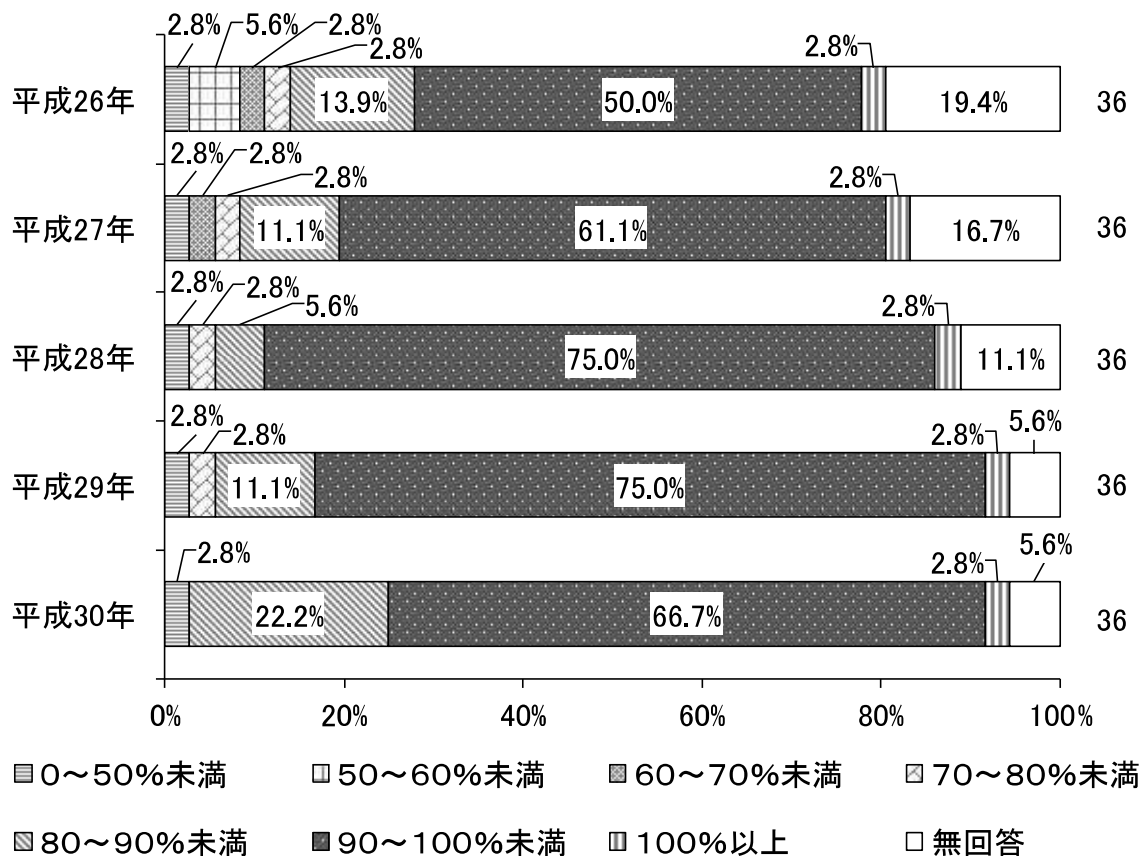
⑧ 入所（院）者の平均入所（院）年数は何年ですか（数字を記入）。

平均入所（院）年数について、「4年」が25.0%と最も多く、次いで「1年」が22.2%、「3年」が11.1%となっています。



⑧-1 過去5年間の年間稼働率は何パーセントですか（数字を記入）。

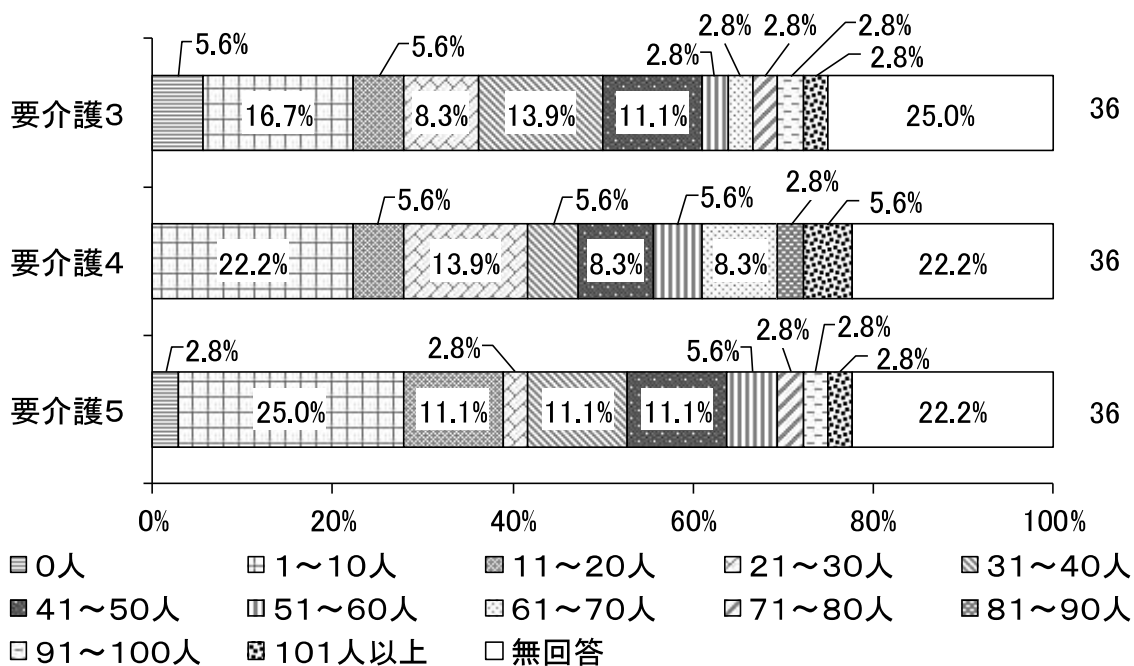
年間稼働率について、全ての年で「90～100%未満」が最も多く、平成30年は「80～90%未満」が22.2%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

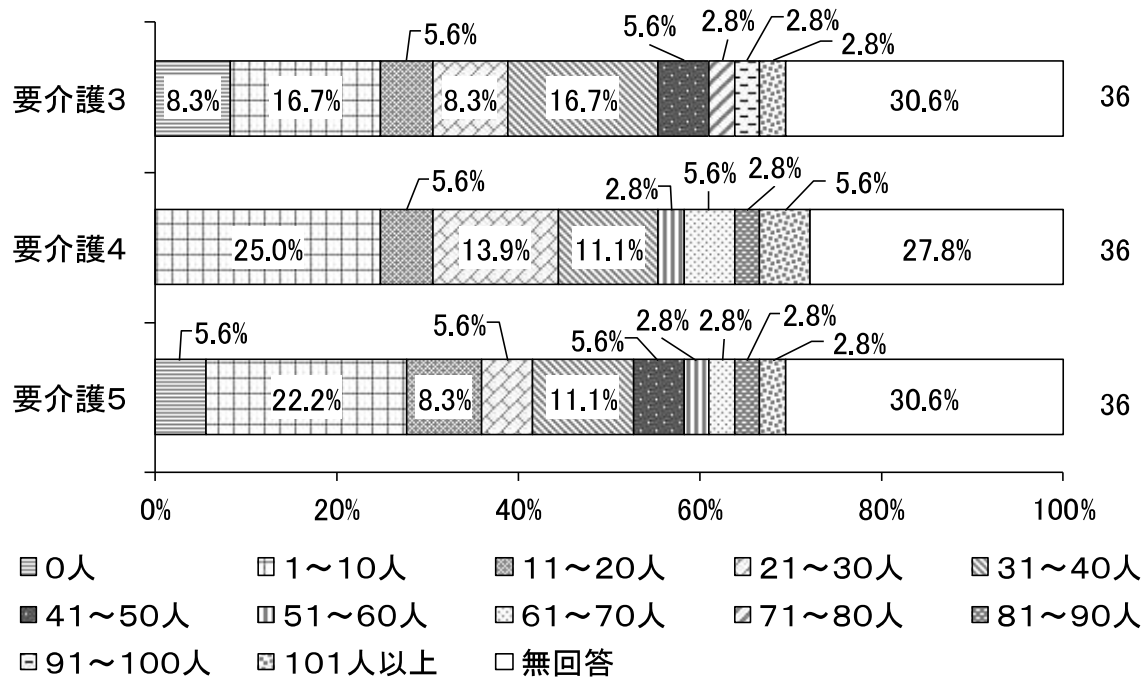
⑨ 待機者数は何人ですか（数字を記入）。（令和元年10月1日現在）

待機者数について、無回答を除くと、要介護3では「1～10人」が16.7%と最も多く、次いで「31～40人」が13.9%、要介護4では「1～10人」が22.2%と最も多く、次いで「21～30人」が13.9%、要介護5では「1～10人」が25.0%と最も多く、次いで「11～20人」、「31～40人」、「41～50人」がそれぞれ11.1%となっています。



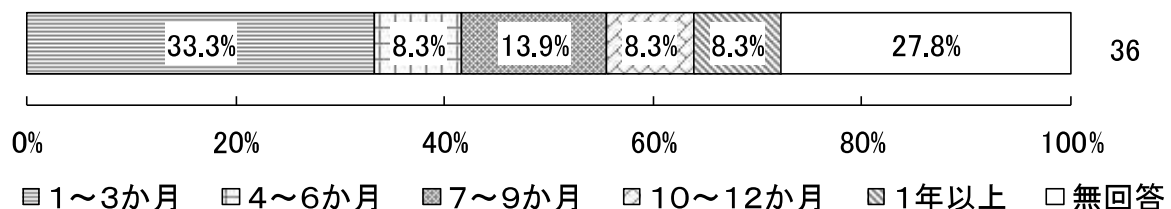
⑨-1 待機者数のうち、足立区民は何人ですか（数字を記入）。（令和元年10月1日現在）

待機者数のうち足立区民の人数について、無回答を除くと、要介護3では「1～10人」、「31～40人」が16.7%と最も多く、次いで「21～30人」、「0人」が8.3%、要介護4では「1～10人」が25.0%と最も多く、次いで「21～30人」が13.9%、要介護5では「1～10人」が22.2%と最も多く、次いで「31～40人」が11.1%となっています。



⑩ 入所（院）までに平均どのくらいかかりますか（数字を記入）。

入所（院）までにかかる期間について、無回答を除くと、「1～3か月」が33.3%と最も多く、次いで、「7～9か月」が13.9%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

⑪ 問2の医療処置が必要な入所者数のうち、以下に該当する医療処置（現在治療中に限る）の人数を記入してください（複数の医療処置が必要な場合は、それぞれの傷病に重複して計上してください）（数字を記入）。

医療処置については、「吸入」、「モニター測定」、「気管切開」、「人工呼吸器」、「がん末期の疼痛管理」、「腎透析」は「0人」の事業所が半数以上となっています。

| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 | 10人以上 | 無回答 |
|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|------|------|-------|-------|
| 吸引 | 11.1% | 29.6% | 14.8% | 3.7% | 0.0% | 7.4% | 3.7% | 7.4% | 0.0% | 0.0% | 11.1% | 11.1% |
| 経管栄養 | 3.7% | 7.4% | 18.5% | 14.8% | 7.4% | 14.8% | 7.4% | 7.4% | 3.7% | 0.0% | 14.8% | 0.0% |

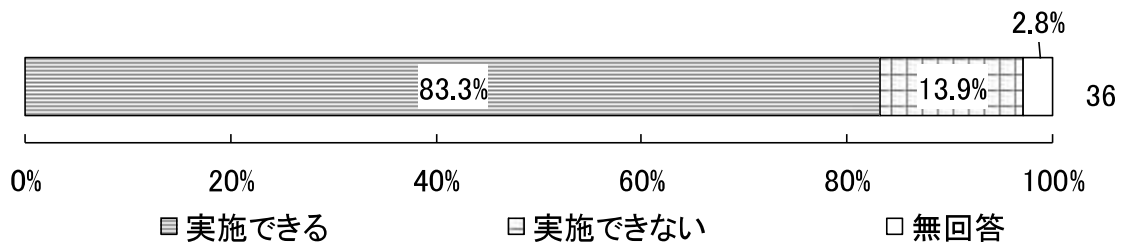
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無回答 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 吸入 | 63.0% | 3.7% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 29.6% |
| モニター測定(心拍、血圧、酸素、飽和度) | 55.6% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.7% | 37.0% |
| 酸素療法 | 44.4% | 18.5% | 7.4% | 7.4% | 3.7% | 3.7% | 14.8% |
| 気管切開 | 59.3% | 7.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 人工呼吸器 | 63.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 37.0% |
| ストーマ(人工肛門) | 29.6% | 37.0% | 7.4% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | 22.2% |
| 留置尿道カテーテル(膀胱カテーテルを含む) | 11.1% | 22.2% | 14.8% | 11.1% | 3.7% | 25.9% | 11.1% |
| 点滴 | 48.1% | 7.4% | 3.7% | 0.0% | 7.4% | 3.7% | 29.6% |
| 褥瘡処置 | 18.5% | 22.2% | 0.0% | 22.2% | 0.0% | 14.8% | 22.2% |
| がん末期の疼痛管理 | 63.0% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 腎透析(血液透析及び腹膜透析) | 59.3% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.7% | 33.3% |
| 自己注射(インスリンを含む) | 40.7% | 18.5% | 14.8% | 0.0% | 0.0% | 3.7% | 22.2% |

| | 0人 | 1~5人 | 6~10人 | 11~15人 | 16~20人 | 21~25人 | 26~30人 | 31~35人 | 36~40人 | 41~45人 | 46~50人 | 51人以上 | 無回答 |
|-------------------|------|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| その他の投薬管理(服薬介助を含む) | 3.7% | 3.7% | 7.4% | 0.0% | 0.0% | 7.4% | 11.1% | 0.0% | 3.7% | 14.8% | 18.5% | 18.5% | 0.0% |

| | 0人 | 1~5人 | 6~10人 | 11~15人 | 16~20人 | 21~25人 | 26~30人 | 31~35人 | 36~40人 | 41~45人 | 46~50人 | 51人以上 | 無回答 |
|------------------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| 重複カウントしない医療処置の人数 | 3.7% | 29.6% | 11.1% | 0.0% | 7.4% | 0.0% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 3.7% | 7.4% | 7.4% | 0.0% |

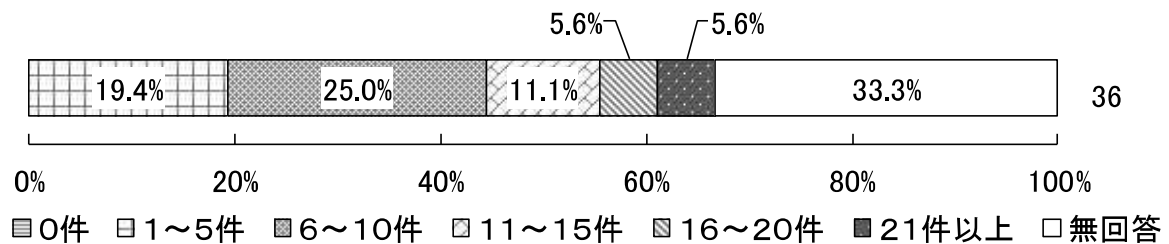
問3 貴事業所では、看取りを実施できますか（1つに○）。

看取りの実施状況について、「実施できる」が83.3%、「実施できない」が13.9%となっています。



① 看取りを実施できる事業所のこの1年の実績（数字を記入）。

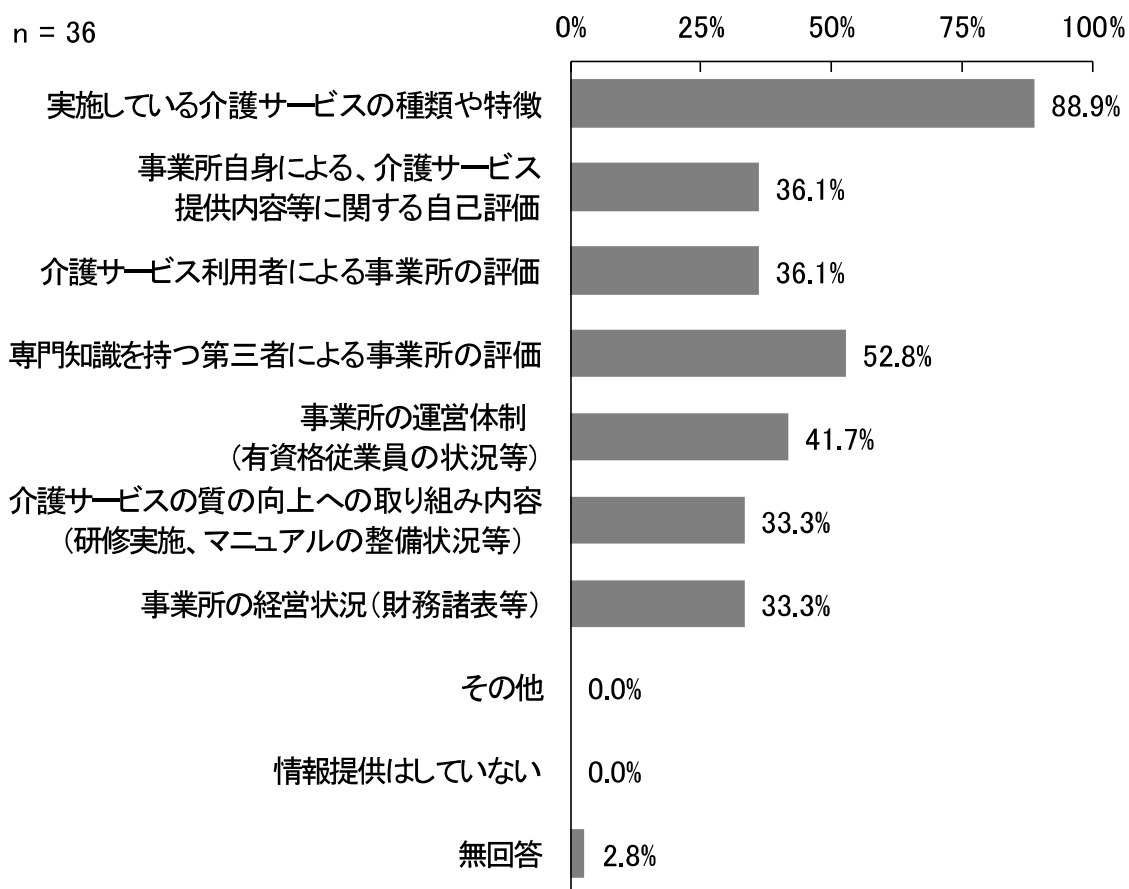
看取りを「実施できる」事業所において、この1年の実績として、無回答を除くと、「6～10件」が25.0%と最も多く、次いで「1～5件」が19.4%、「11～15件」が11.1%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

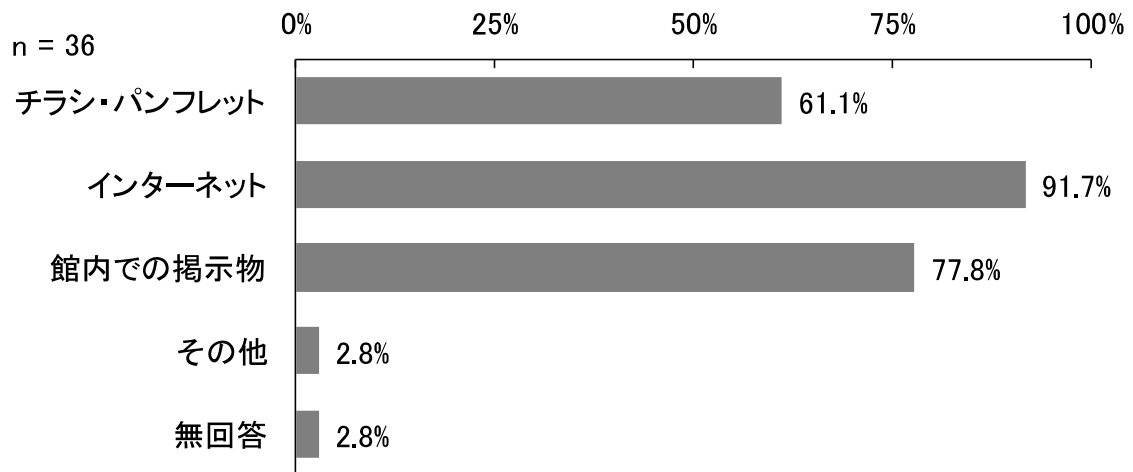
問4 貴事業所では、利用者を含め区民に対してどのような情報提供を行っていますか(いくつでも○)。

利用者を含め区民への情報提供の内容として、「実施している介護サービスの種類や特徴」が88.9%と最も多く、次いで「専門知識を持つ第三者による事業所の評価」が52.8%、「事業所の運営体制(有資格者従業員の状況等)」が41.7%となっています。また、回答した事業者の中には、情報提供を行っていない事業者はありませんでした。



問4-1 情報提供の手段は何ですか（いくつでも○）。

情報提供の手段として、「インターネット」が91.7%と最も多く、次いで「館内での掲示物」が77.8%、「チラシ・パンフレット」が61.1%となっています。

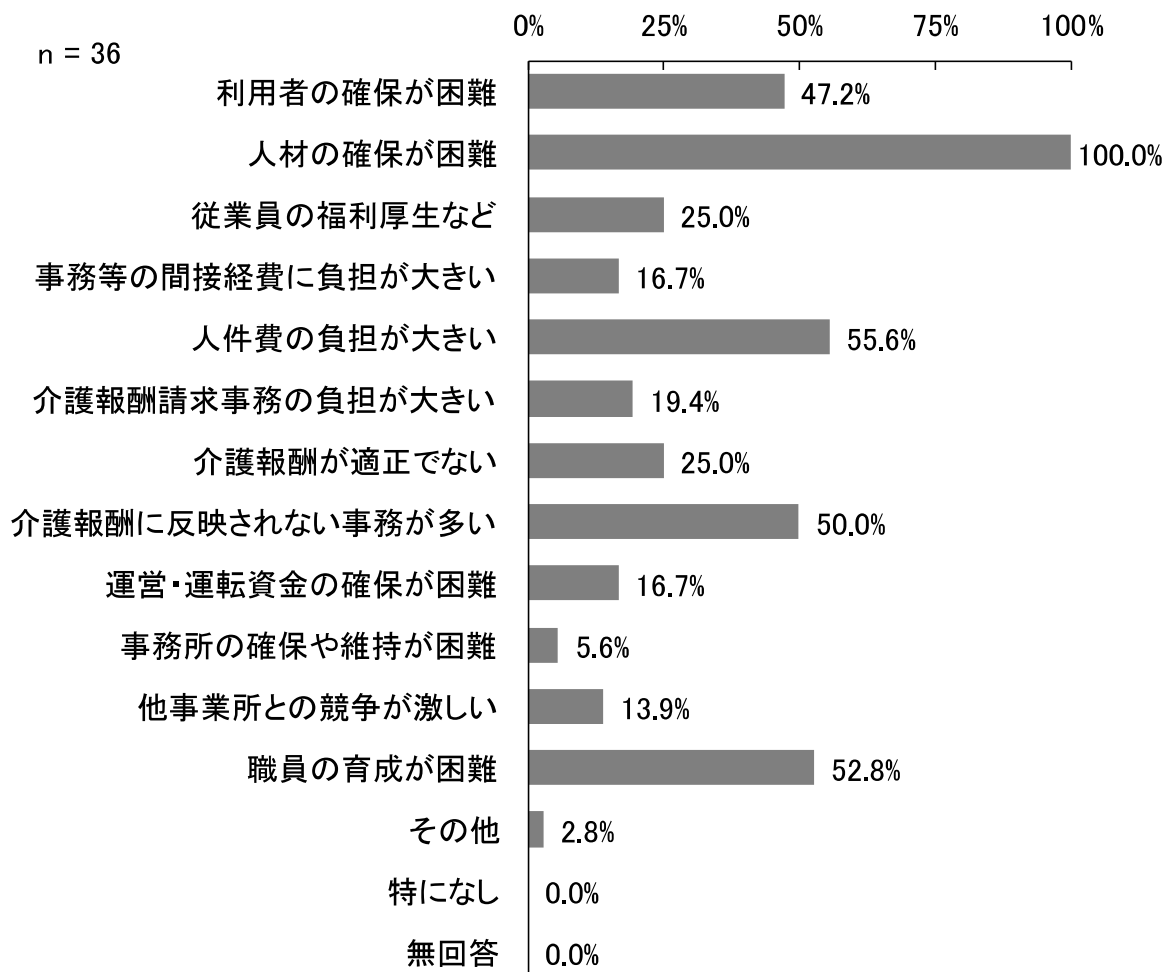


II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

(3) 事業運営等について

問5 事業所を経営するうえで、どのような問題点や課題がありますか(いくつでも○)。

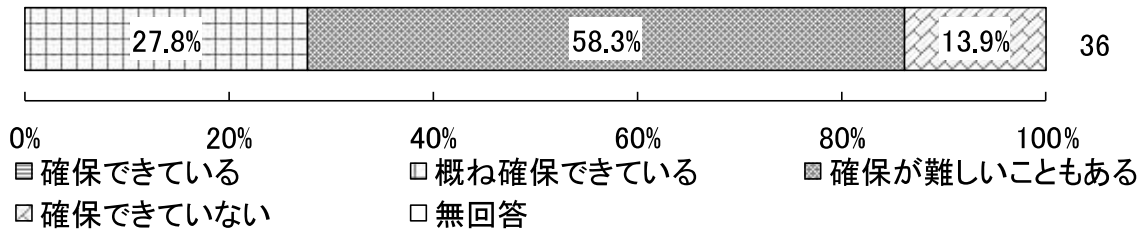
事業所を経営するうえでの問題点や課題として、「人材の確保が困難」が100.0%と最も多く、回答している全事業所が問題点や課題としており、次いで「人件費の負担が大きい」が55.6%、「職員の育成が困難」が52.8%、「介護報酬に反映されない事務が多い」50.0%となっています。



(4) 人材確保について

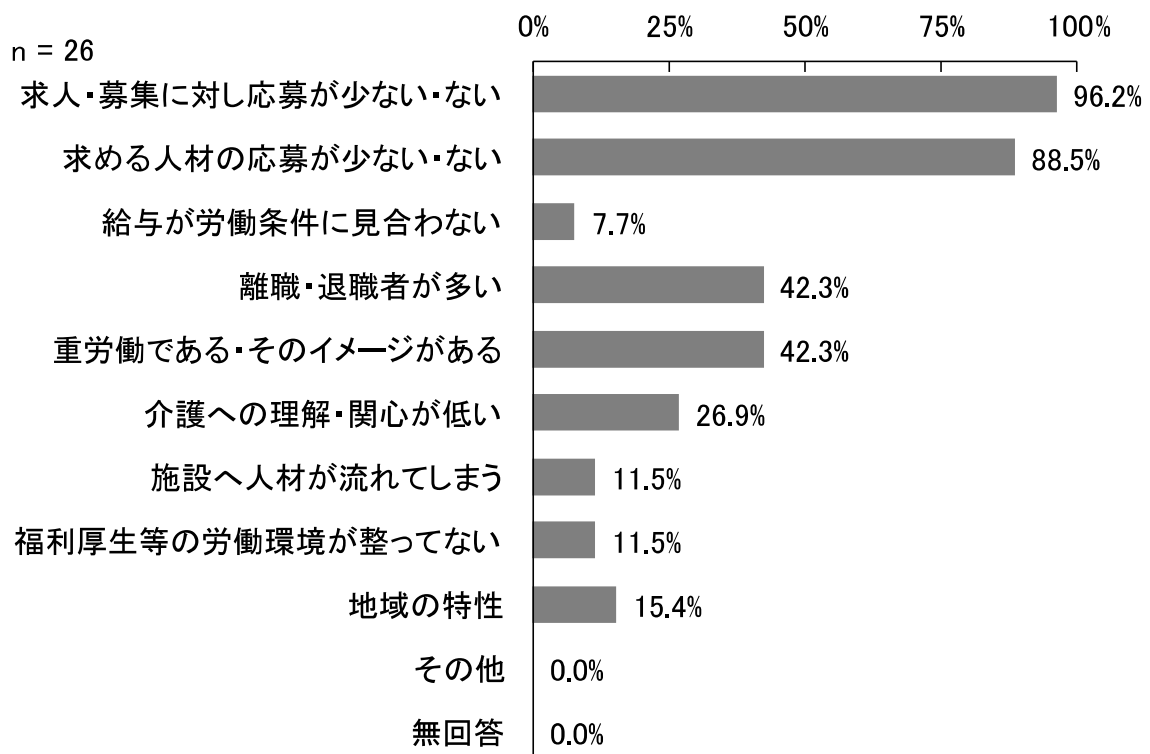
問6 貴事業所では、介護職員等の人材は確保できていますか（1つに○）。

介護職員等の人材確保の状況として、「確保が難しいこともある」が58.3%と最も多く、次いで「概ね確保できている」が27.8%となっています。一方で、「確保できていない」も13.9%となっています。



問6-1 その理由は何ですか（いくつでも○）。

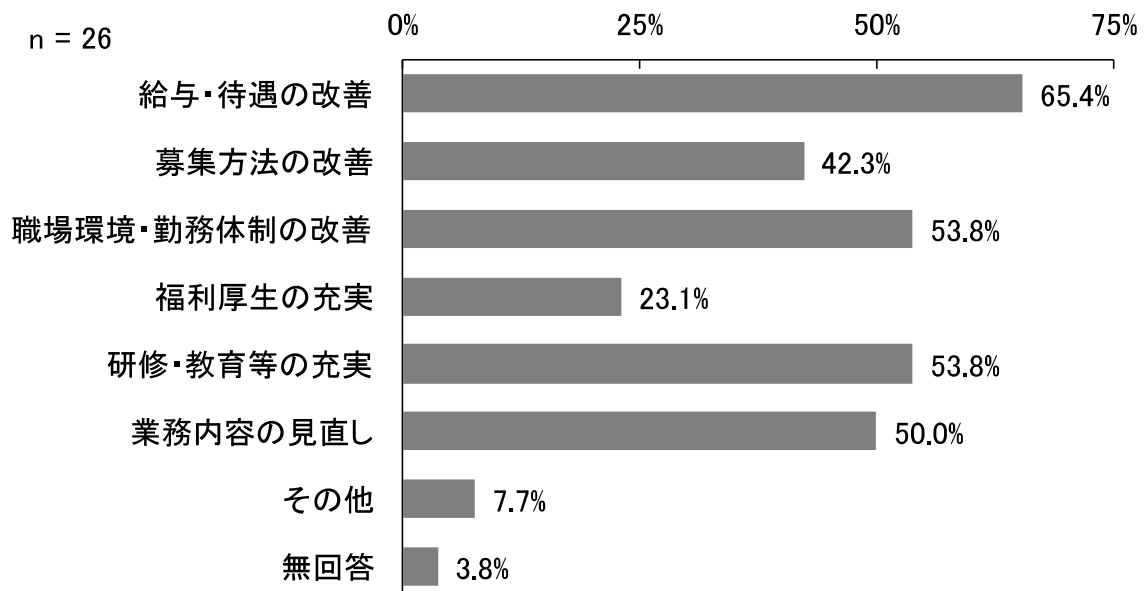
人材確保ができていない理由として、「求人・応募に対して応募が少ない・ない」が96.2%と最も多く、次いで「求める人材の応募が少ない・ない」が88.5%となっています。また、「離職・退職者が多い」、「重労働である・そのイメージがある」がそれぞれ42.3%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

問6-2 人材確保支援策として有効だと思うものは何ですか（いくつでも○）。

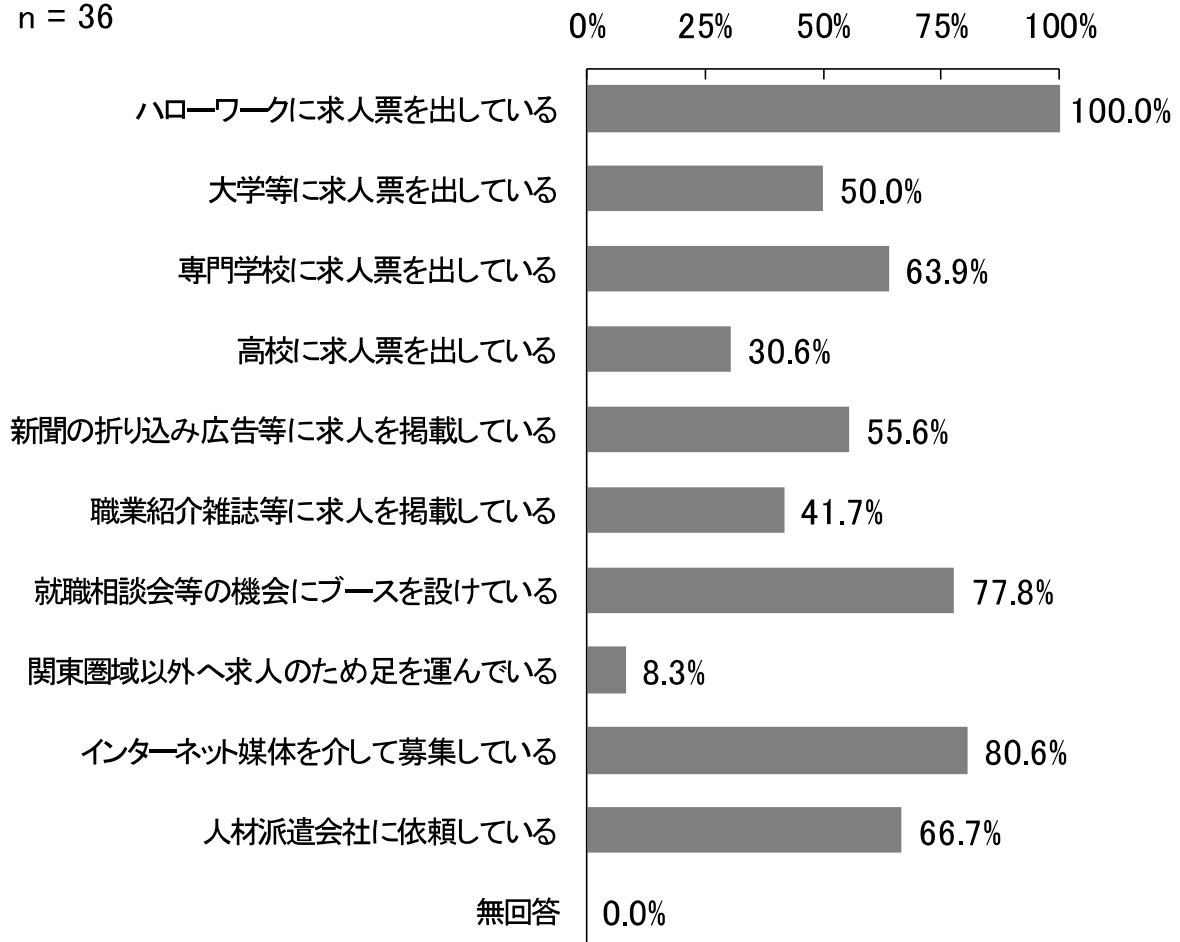
人材確保支援策として有効だと思う取り組みとして、「給与・待遇の改善」が65.4%と最も多く、次いで「職場環境・勤務体制の改善」、「研修・教育等の充実」がそれぞれ53.8%、「業務内容の見直し」が50.0%となっています。



問7 貴事業所では、どのような方法で職員の募集を行っていますか（いくつでも○）。

職員の募集の方法として、「ハローワークに求人票を出している」が100.0%と最も多く、回答している全事業所が利用しており、次いで「インターネット媒体を介して募集している」が80.6%、「就職相談会等の機会にブースを設けている」が77.8%となっています。

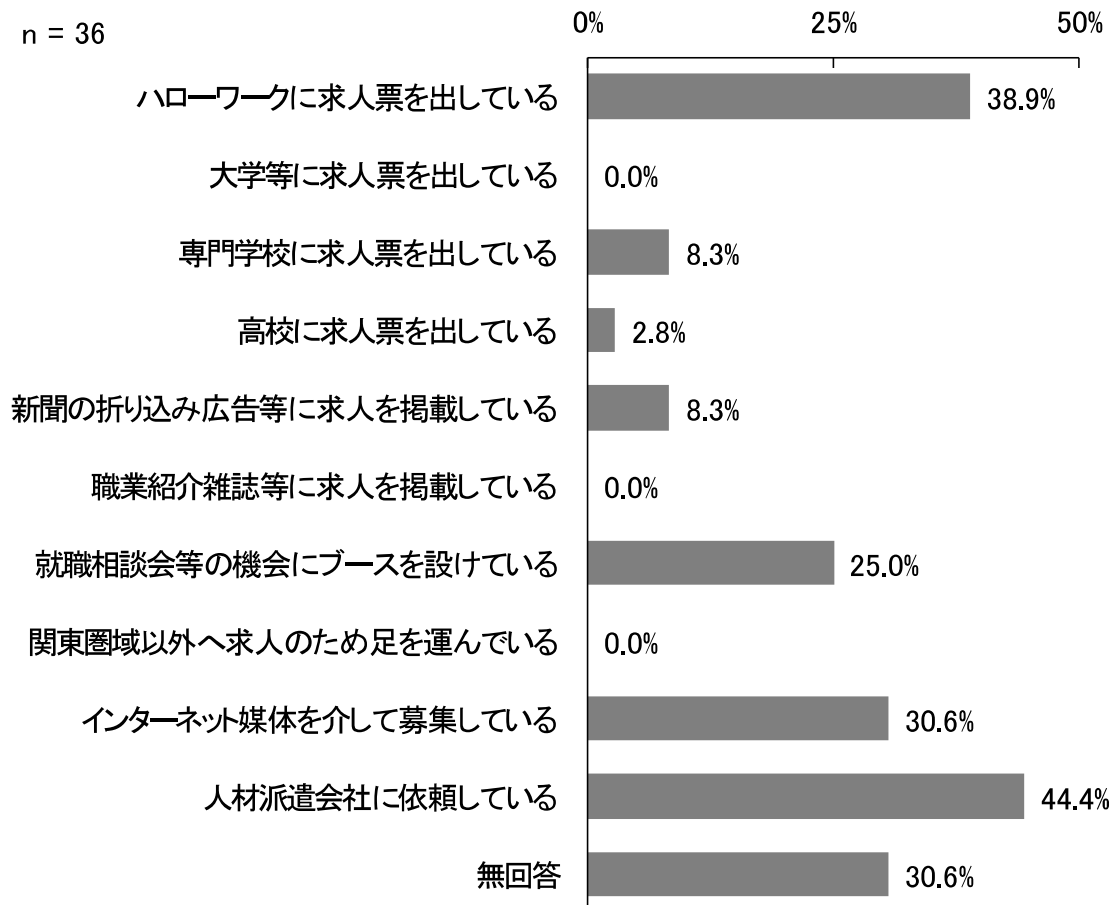
n = 36



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

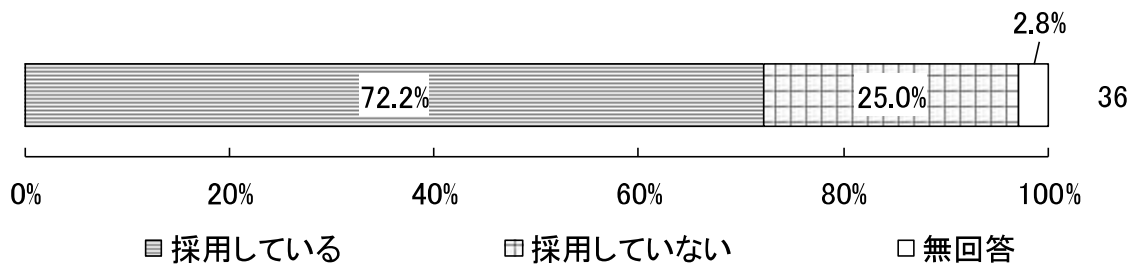
問7-2 問7の職員募集で効果のあったものは何ですか（3つまで数字を記入）。

職員募集で効果のあった方法として、「人材派遣会社に依頼している」が44.4%と最も多く、次いで「ハローワークに求人票を出している」が38.9%、「インターネット媒体を介して募集している」が30.6%となっています。



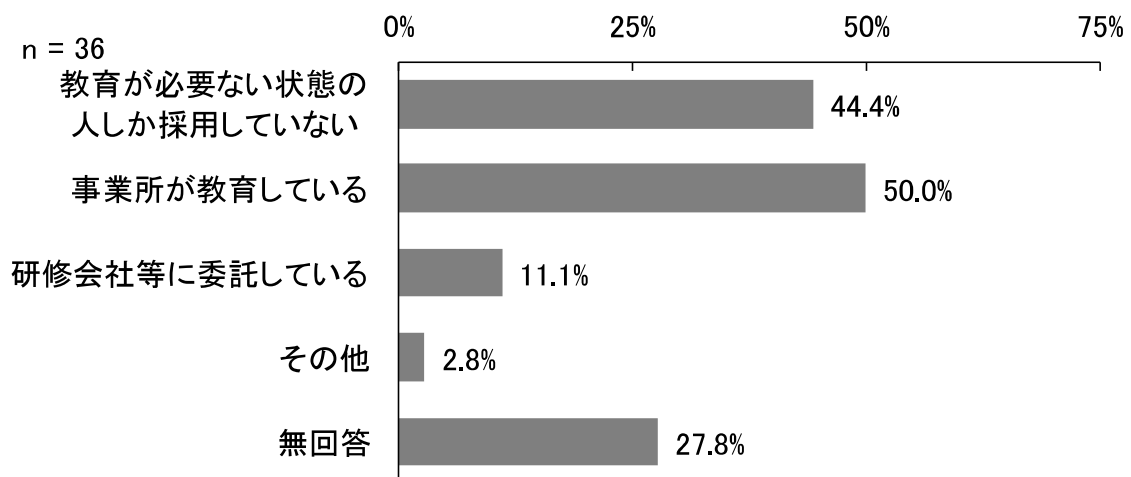
問8 貴事業者では、外国籍を有する方を積極的に採用していますか（1つに○）。

外国籍を有する方の採用について、「採用している」が72.2%、「採用していない」が25.0%となっています。



問8-1 外国籍を有する方を積極的に採用している場合、必要な教育はどうしていますか（いくつでも○）。

外国籍を有する方への必要な教育について、「事業所が教育している」が50.0%と最も多く、次いで「教育が必要ない状態の人しか採用していない」が44.4%となっています。



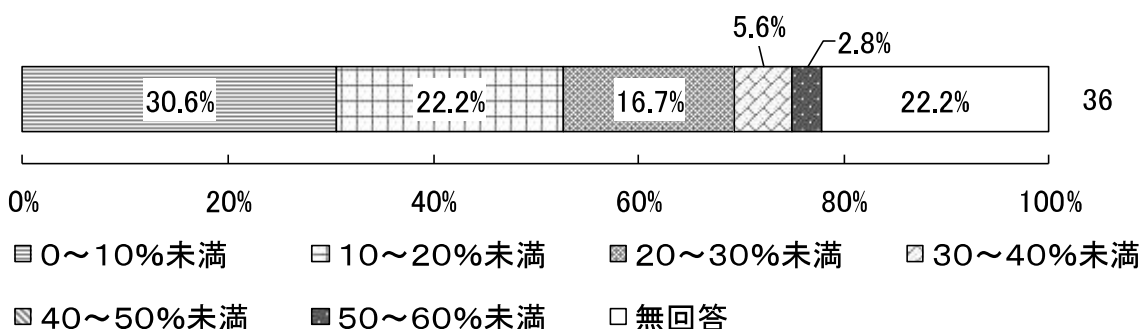
II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

問9 平成30年（1月～12月）の入職率と離職率についてお答えください（数字を記入）。

① 正規職員 入職率

正規職員の入職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が30.6%と最も多く、次いで「10～20%未満」が22.2%、「20～30%未満」が16.7%となっています。

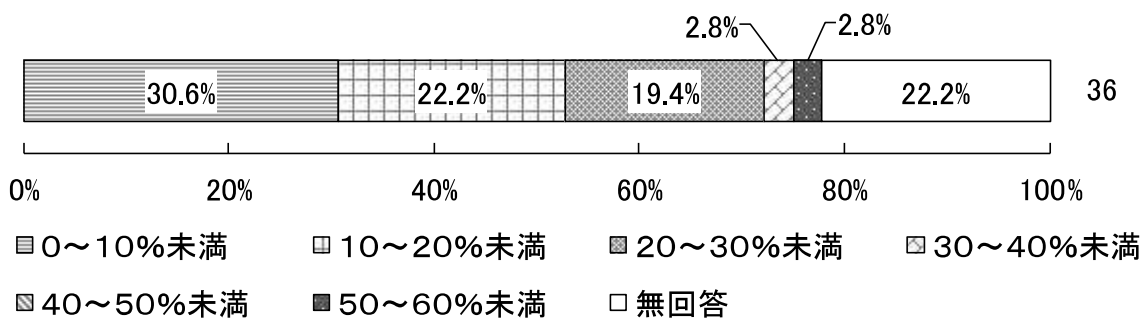
なお、60%以上と回答した事業所はありませんでした。



② 正規職員 離職率

正規職員の離職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が30.6%と最も多く、次いで「10～20%未満」が22.2%、「20～30%未満」が19.4%となっています。

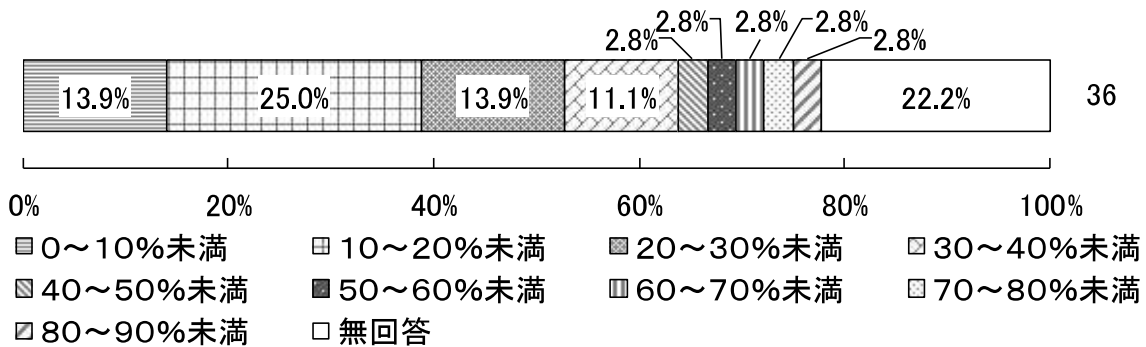
なお、60%以上と回答した事業所はありませんでした。



③ 非正規職員 入職率

非正規職員の入職率について、無回答を除くと、「10～20%未満」が25.0%と最も多く、次いで「0～10%未満」および「20～30%未満」が13.9%となっています。

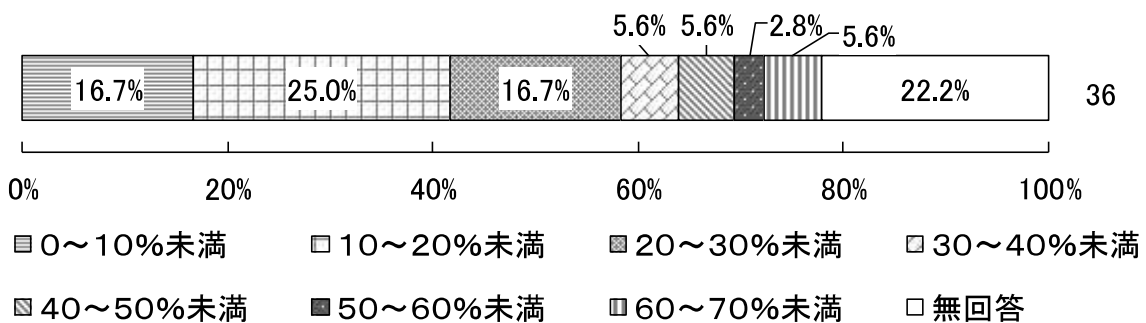
なお、90%以上と回答した事業所はありませんでした。



④ 非正規職員 離職率

非正規職員の離職率について、無回答を除くと、「10～20%未満」が25.0%と最も多く、次いで「0～10%未満」、「20～30%未満」が16.7%となっています。

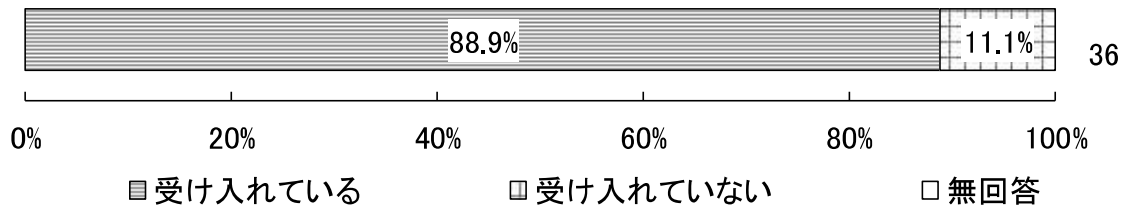
なお、70%以上と回答した事業所はありませんでした。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

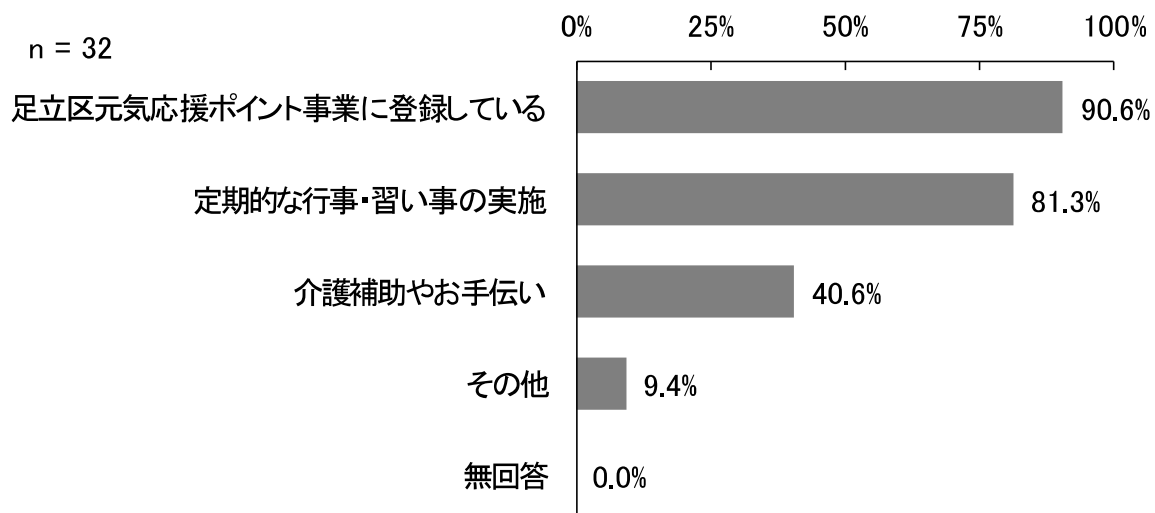
問10 ボランティアの受け入れはしていますか（1つに○）。

ボランティアの受け入れ状況について、「受け入れている」が88.9%、「受け入れていない」が11.1%となっています。



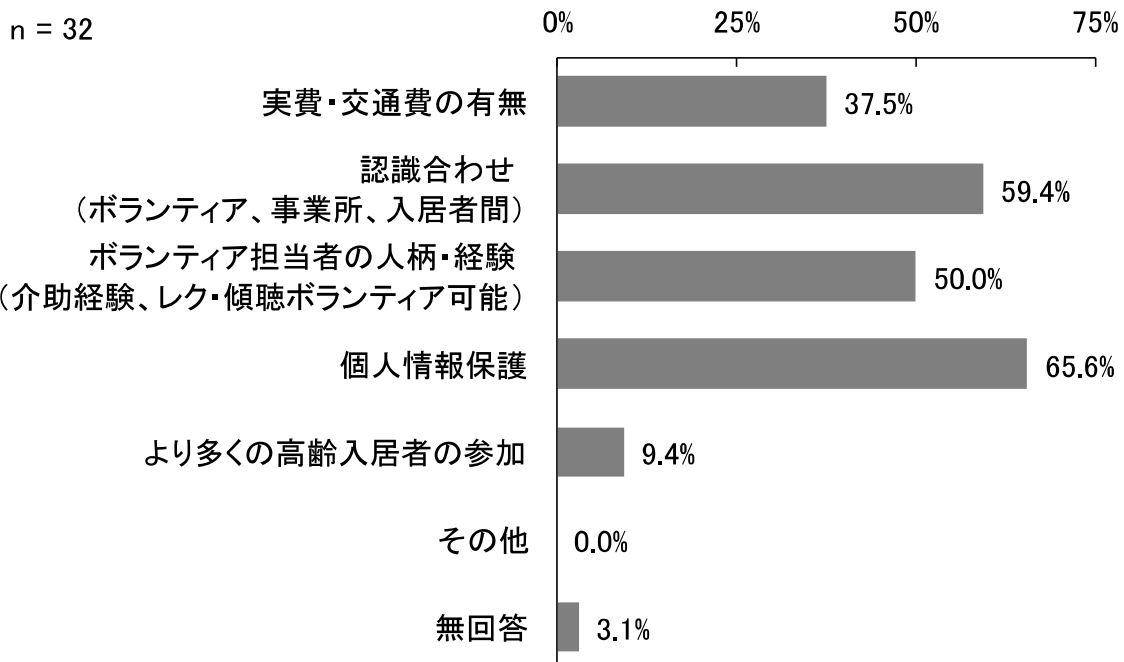
問10-1 ボランティアの活動内容は何ですか（いくつでも○）。

ボランティアを「受け入れている」事業所において、ボランティアの活動内容として、「足立区元気応援ポイント事業に登録している」が90.6%と最も多く、次いで「定期的な行事・習い事の実施」が81.3%となっています。



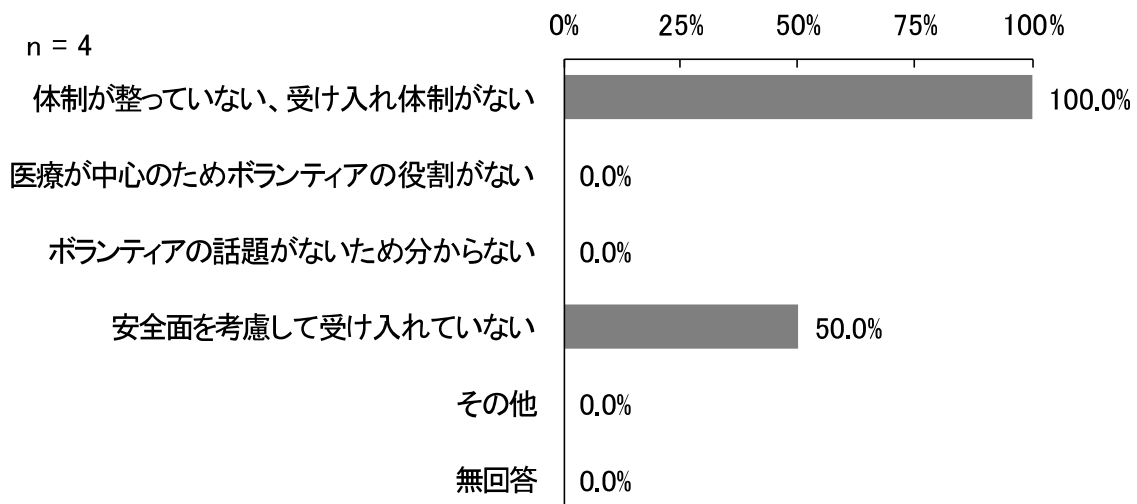
問10-2 ボランティアを受け入れる際の課題や注意していることがあれば、お書きください（いくつでも○）。

ボランティアを「受け入れている」事業所において、受け入れる際の課題や注意点として、「個人情報保護」が65.6%と最も多く、次いで「認識合わせ（ボランティア、事業所、入居者間）」が59.4%、「ボランティア担当者の人柄・経験（介助経験、レク・傾聴ボランティア可能）」が50.0%となっています。



問10-3 ボランティアを受け入れていない理由は何ですか（いくつでも○）。

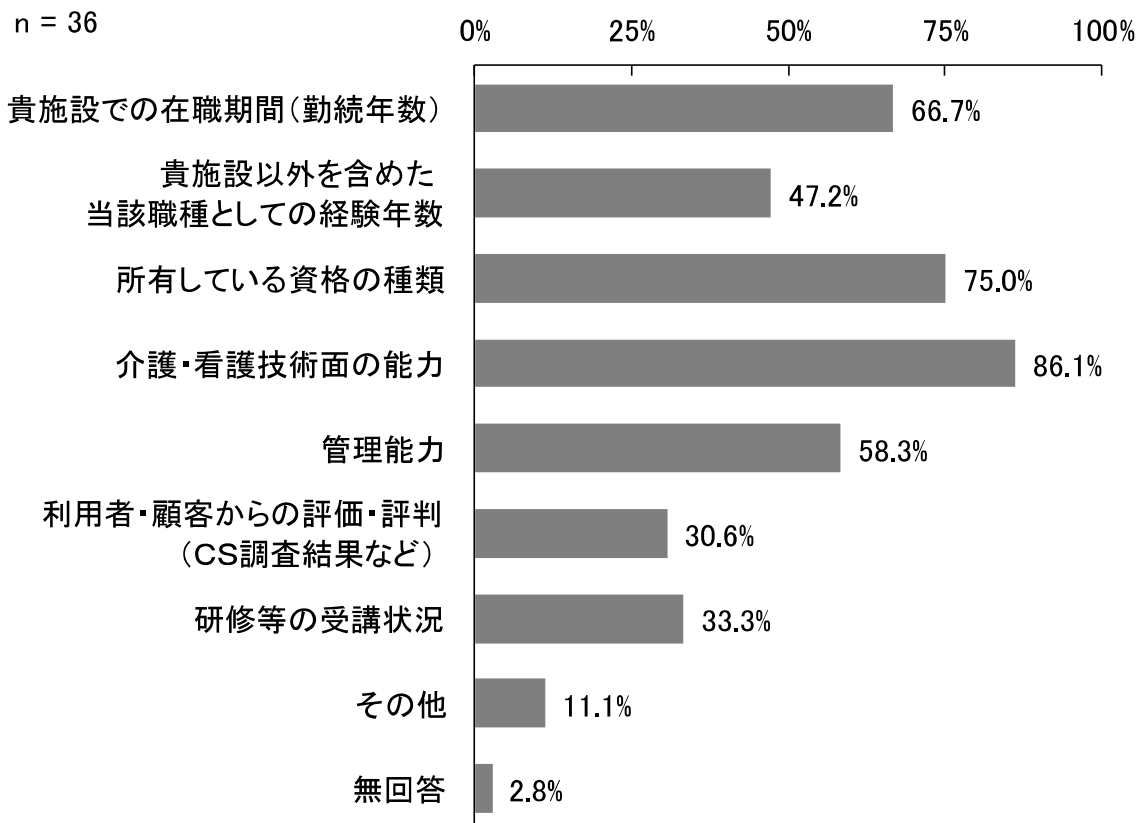
ボランティアを「受け入れていない」事業所において、受け入れていない理由として、「体制が整っていない、受け入れ体制がない」が100.0%となっており、回答している全事業所が理由として挙げています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

問11 質の高い人材を確保するために、貴事業所では昇進、昇給等に際して、どのような基準で評価を行っていますか（いくつでも○）。

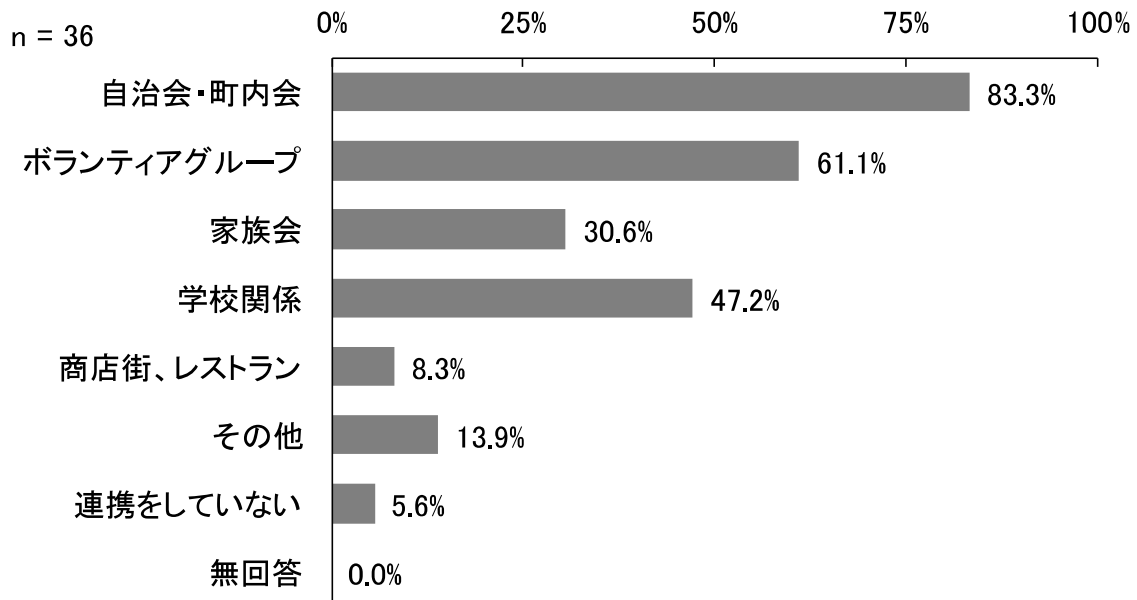
昇進、昇給等に際しての基準として、「介護・看護技術面の能力」が86.1%と最も多く、次いで「所有している資格の種類」が75.0%、「貴施設での在職期間（勤続年数）」が66.7%となっています。



(5) 関係機関との連携やサービスの質の向上について

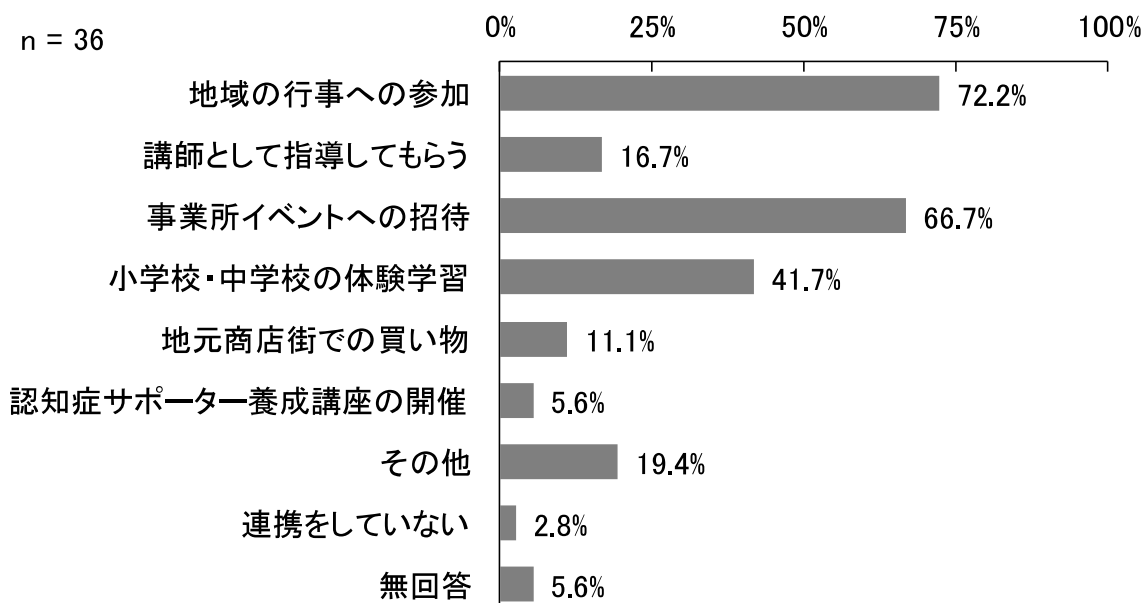
問12 地域のどのような組織と連携をしていますか（いくつでも○）。

地域の連携先として、「自治会・町内会」が83.3%と最も多く、次いで「ボランティアグループ」が61.1%、「学校関係」が47.2%となっています。



問13 地域とどのような連携をしていますか（いくつでも○）。

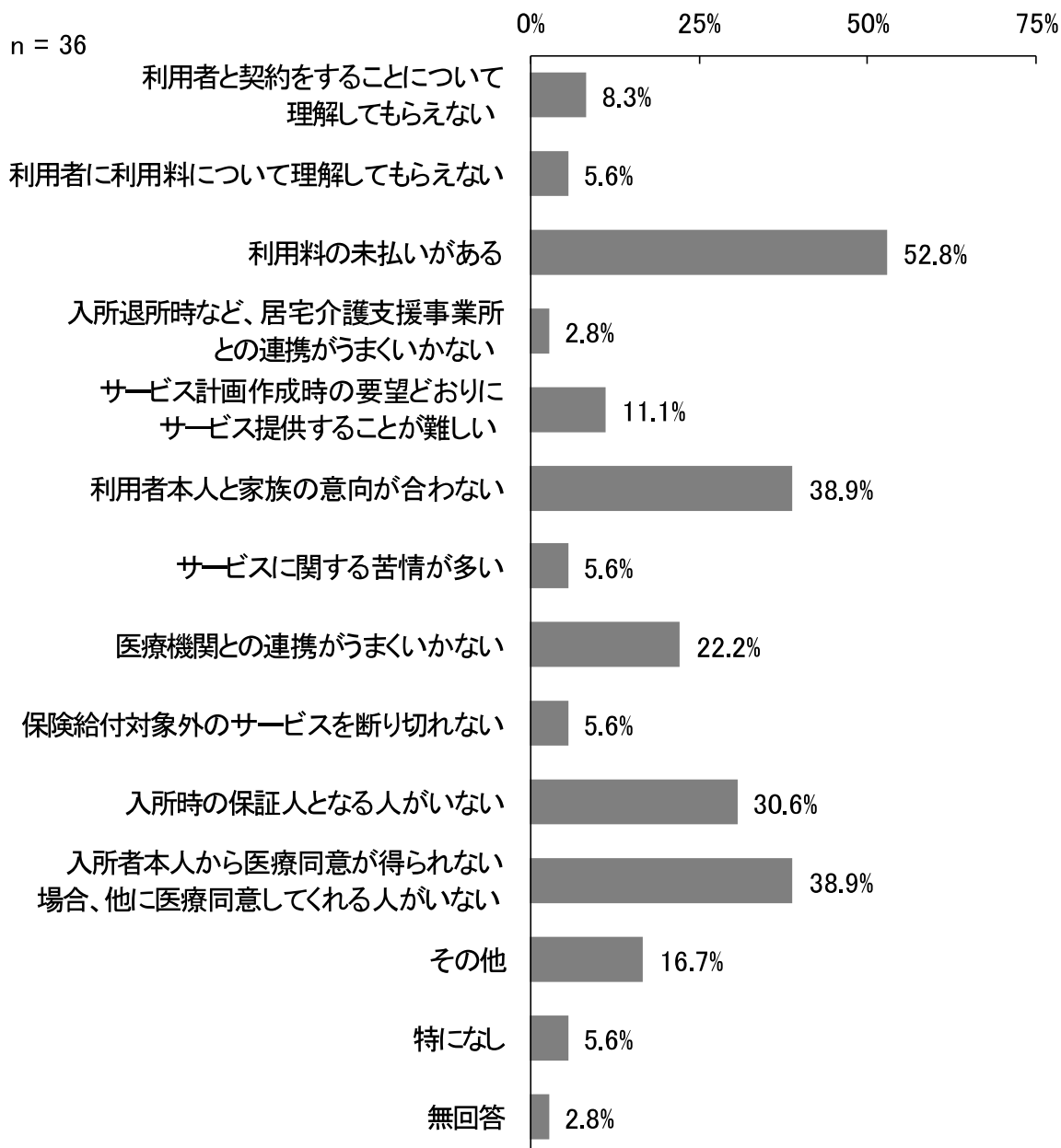
地域との連携方法として、「地域の行事への参加」が72.2%と最も多く、次いで「事業所イベントへの招待」が66.7%、「小学校・中学校の体験学習」が41.7%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

問14 事業を実施するうえで、利用者やその家族等との関係でどのような問題点や課題がありますか（いくつでも○）。

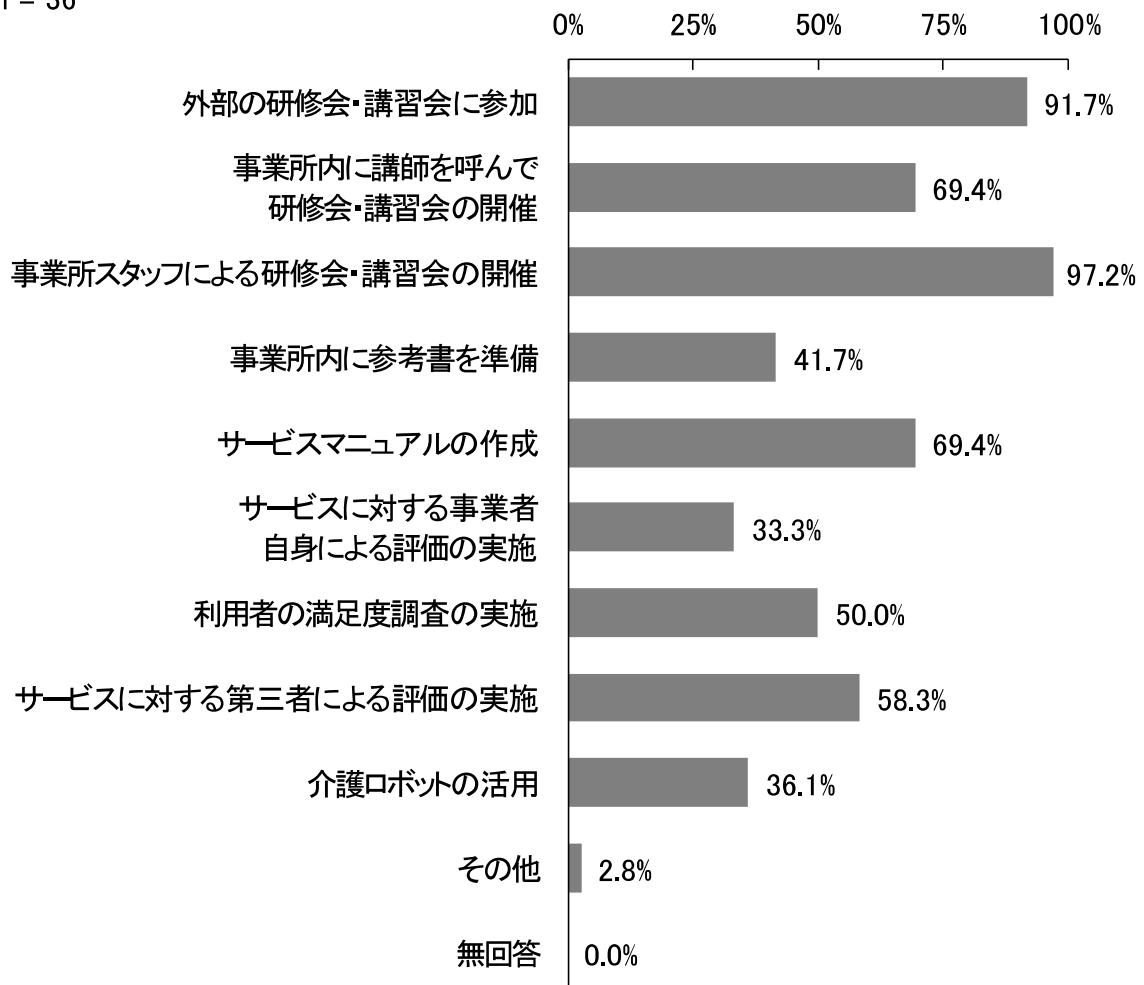
事業を実施するうえでの利用者やその家族等との関係上の問題点や課題として、「利用料の未払いがある」が52.8%と最も多く、次いで「利用者本人と家族の意向が合わない」、「入所者本人から医療同意が得られない場合、他に医療同意してくれる人がいない」がそれぞれ38.9%、「入所時の保証人となる人がいない」が30.6%となっています。



問15 サービスの質の向上にむけて、事業所としての取り組みについてうかがいます。具体的な内容について、現在の状況と今後の予定も含めてお答えください（いくつでも○）。

サービスの質向上にむけての取り組みとして、「事業所スタッフによる研修会・講習会の開催」が97.2%と最も多く、次いで「外部の研修会・講習会に参加」が91.7%、「事業所内に講師を呼んで研修会・講習会の開催」および「サービスマニュアルの作成」がそれぞれ69.4%となっています。

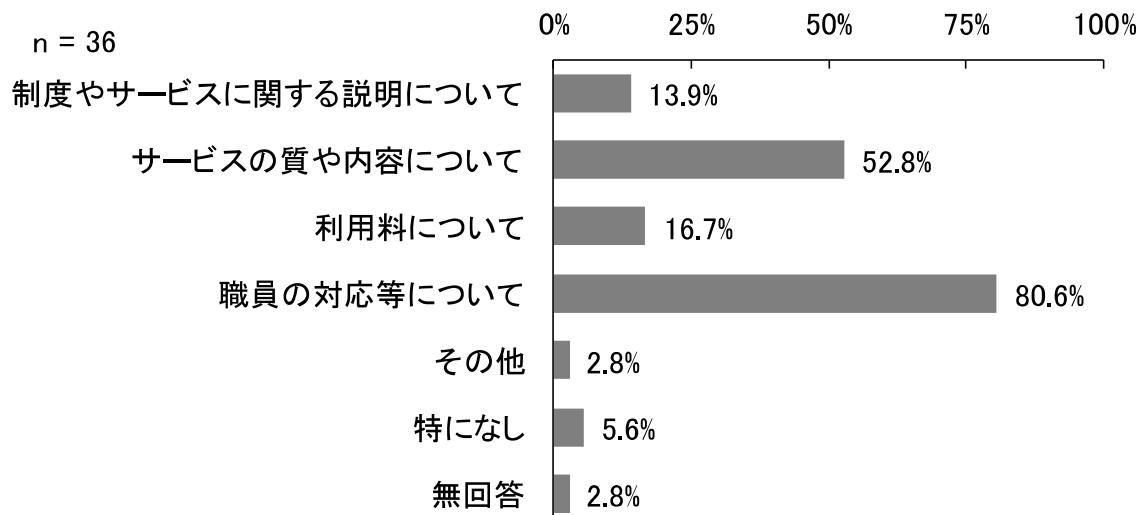
n = 36



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

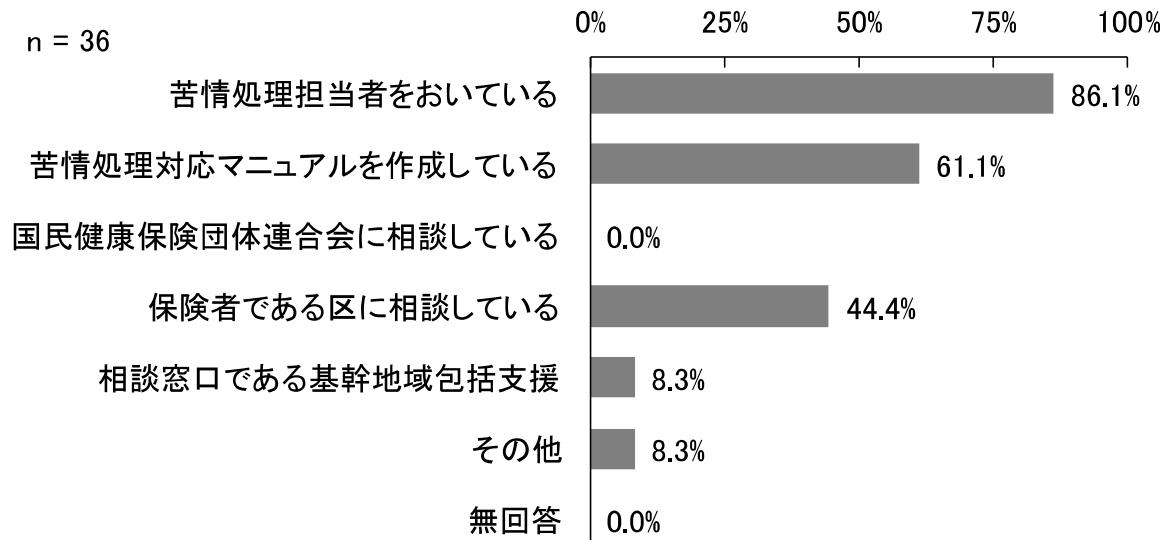
問16 平成30年度以降、利用者やその家族からどのような要望・苦情がありましたか（いくつでも○）。

利用者やその家族からの要望・苦情として、「職員の対応等について」が80.6%と最も多く、次いで「サービスの質や内容について」が52.8%となっています。



問17 利用者等から苦情があった場合、どのように対応していますか(いくつでも○)。

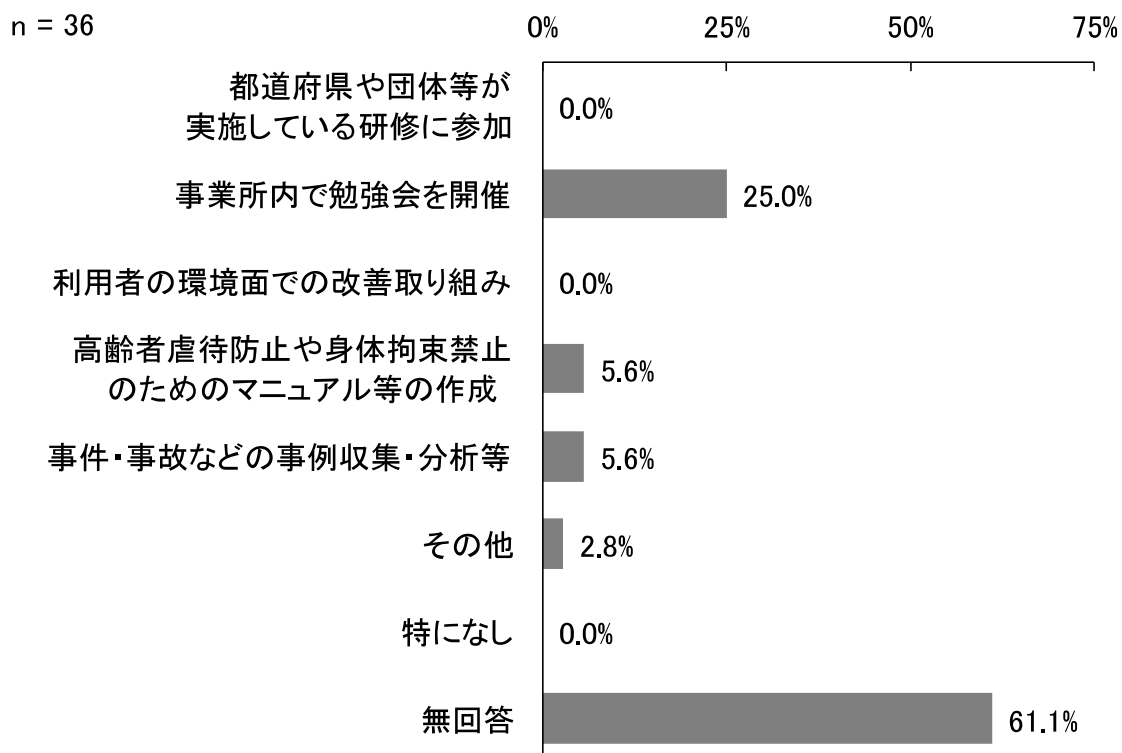
利用者等から苦情があった場合の対応として、「苦情処理担当者をおいている」が86.1%と最も多く、次いで「苦情処理対応マニュアルを作成している」が61.1%、「保険者である区に相談している」が44.4%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

問18 高齢者虐待防止・身体拘束禁止に対する取り組みについて、特に重点を置いているものは何ですか（1つに○）。

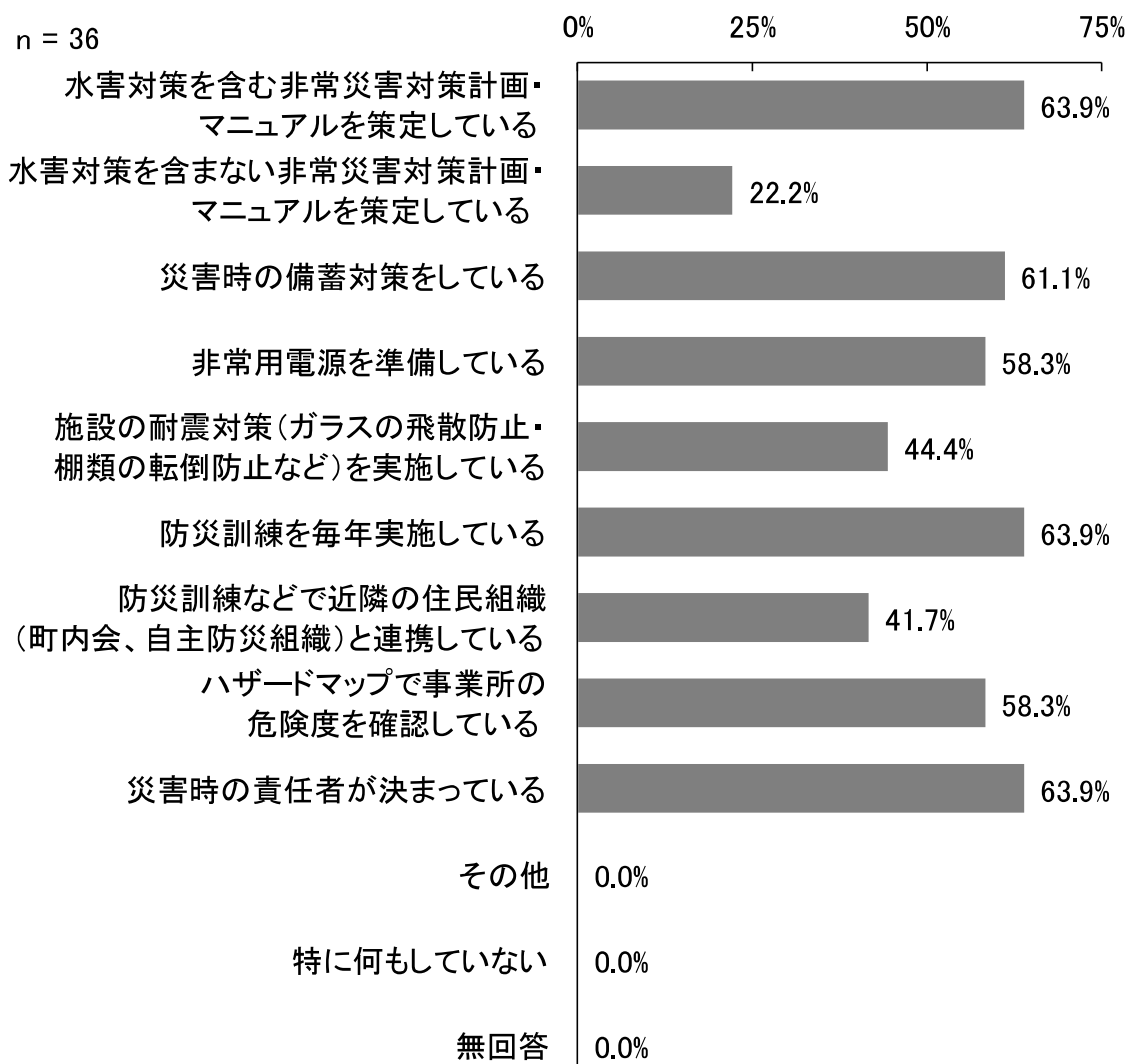
高齢者虐待防止・身体拘束禁止に対する取り組みとして、無回答を除くと、「事業所内で勉強会を開催」が25.0%と最も多く、次いで「高齢者虐待防止や身体拘束禁止のためのマニュアル等の作成」および「事件・事故などの事例収集・分析等」が5.6%となっています。



(6) 災害対応について

問19 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか（いくつでも○）。

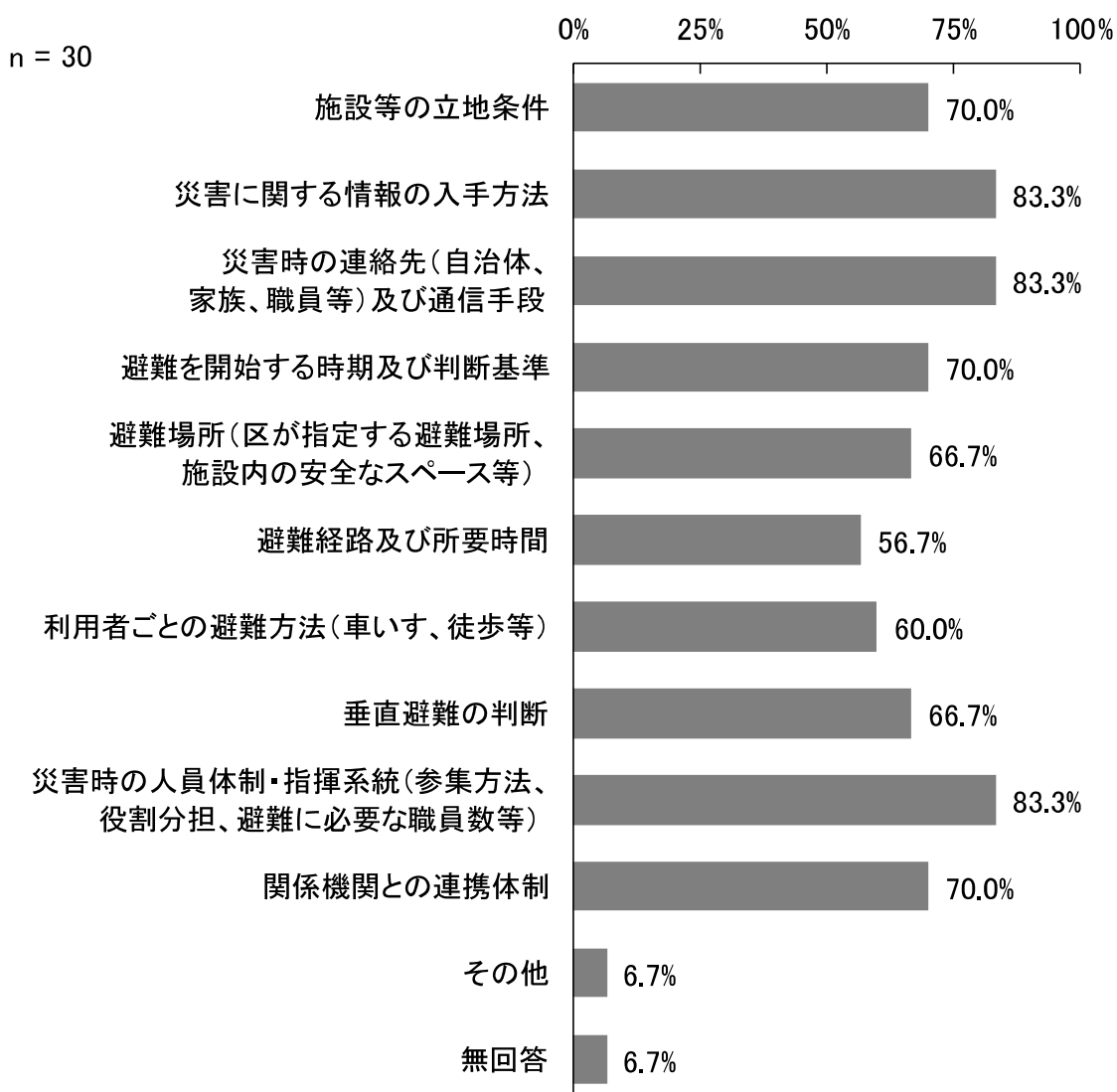
災害時の対策の実施・計画について、「水害対策を含む非常災害が対策計画・マニュアルを策定している」、「防災訓練を毎年実施している」、「災害時の責任者が決まっている」が63.9%と最も多く、次いで「災害時の備蓄対策をしている」が61.1%、「非常用電源を準備している」、「ハザードマップで事業所の危険度を確認している」が58.3%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

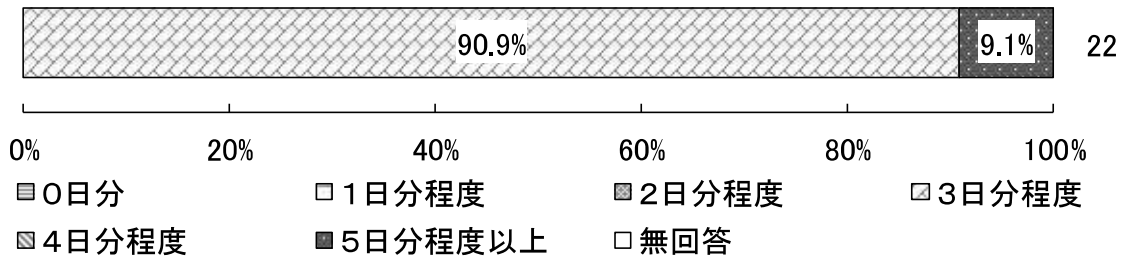
問19-1 策定されている非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目は何ですか（いくつでも○）。

「非常災害対策計画・マニュアルを策定している」事業所において、非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目として、「災害に関する情報の入手方法」、「災害時の連絡先（自治体、家族、職員等）及び通信手段」および「災害時の人員体制・指揮系統（参集方法、役割分担、避難に必要な職員数等）」が83.3%と最も多く、次いで「施設等の立地条件」、「避難を開始する時期及び判断基準」、「関係機関との連携体制」が70.0%となっています。



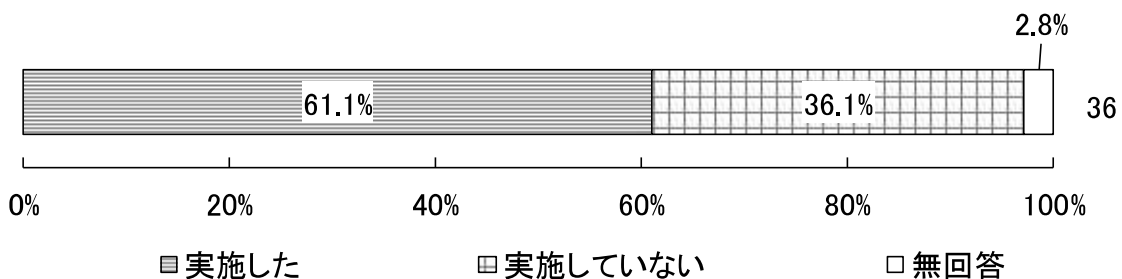
問19-2 備蓄は定員および職員あわせて何日分準備していますか（数字で記載）。

「災害時の備蓄対策をしている」事業所において、事業所における災害時の備蓄を定員および職員あわせて準備している日数は、「3日分程度」が90.9%と最も多く、次いで「5日分程度以上」が9.1%となっています。



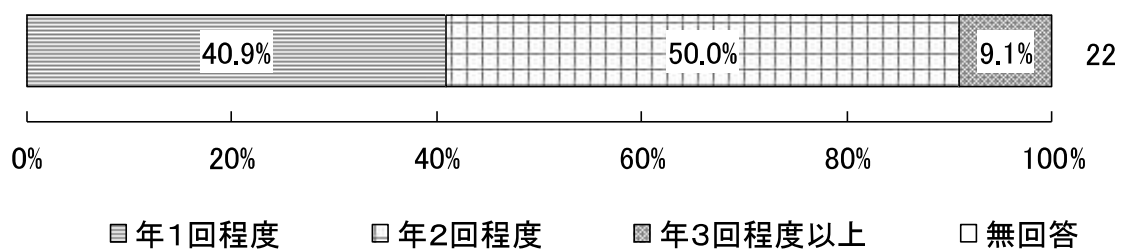
問20 貴事業所は平成31年・令和元年に水害を含む避難訓練を実施しましたか（1つに○）。

平成31年・令和元年に水害を含む避難訓練について、「実施した」が61.1%、「実施していない」が36.1%となっています。



① 水害を含む避難訓練を実施した事業所の年間実施回数（数字を記入）

水害を含む避難訓練について、実施した事業所の実施回数は、「年2回程度」が50.0%と最も多く、次いで「年1回程度」が40.9%となっています。

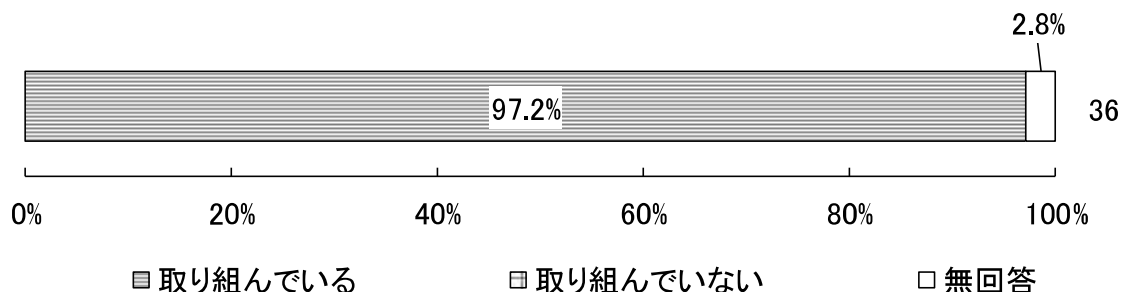


II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

(7) 職員研修・その他について

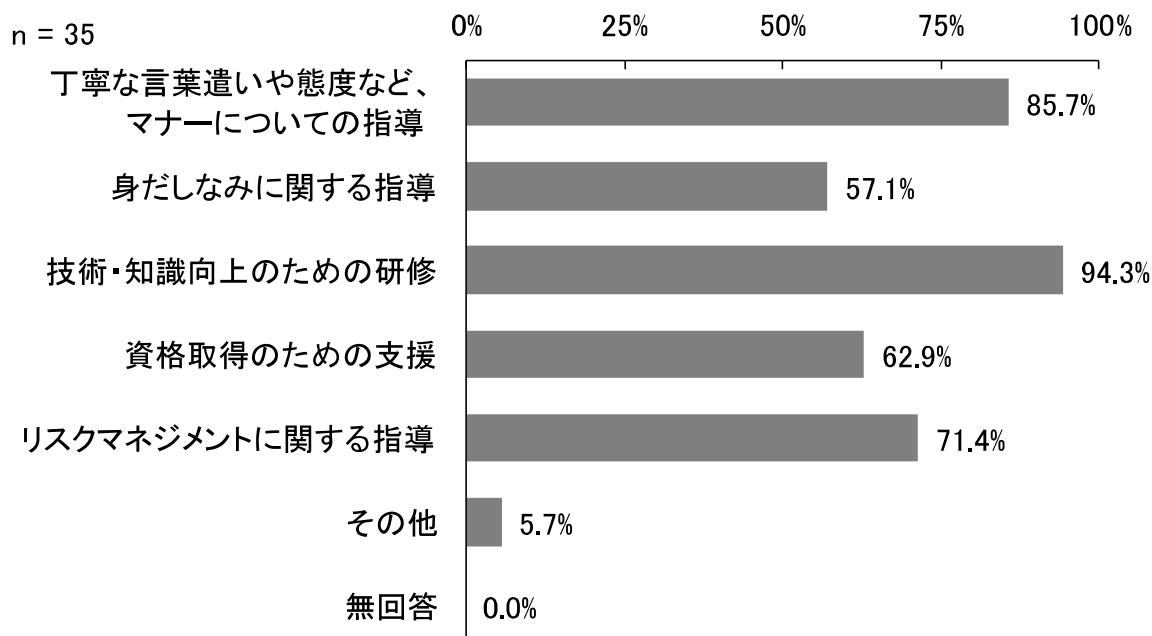
問 2 1 職員の教育に取り組んでいますか（1つに○）。

職員の教育について、「取り組んでいる」が97.2%となっています。



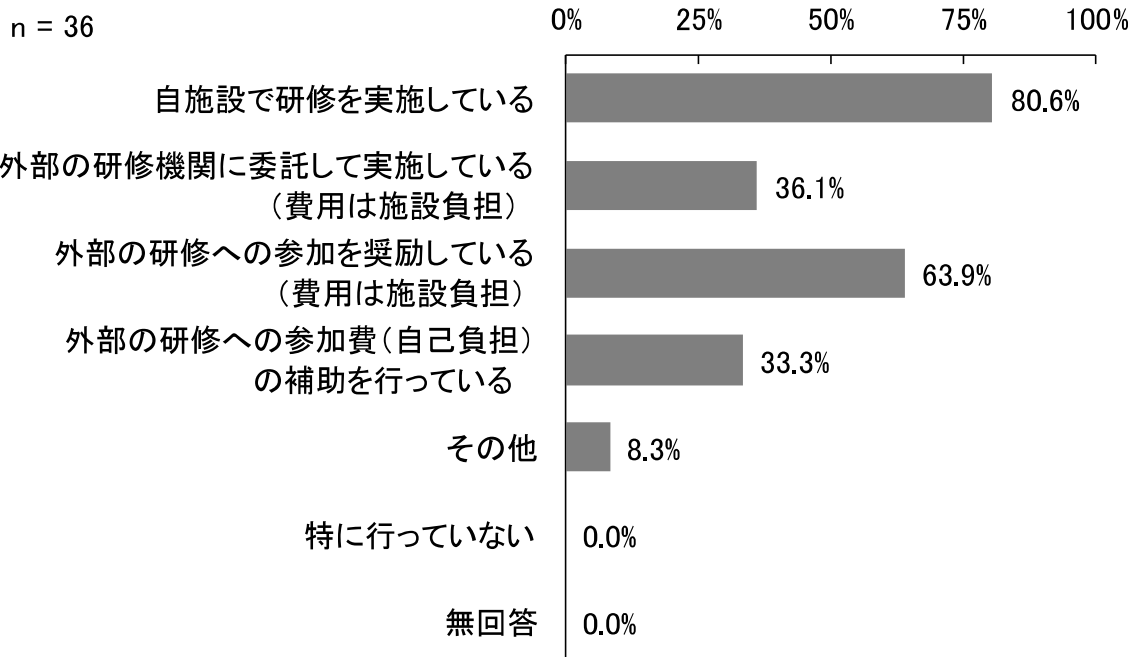
問 2 1 - 1 貴事業所では、職員教育にあたり、どのような点に力を入れていますか（いくつでも○）。

職員教育で力を入れている点について、「技術、知識向上のための研修」が94.3%と最も多く、次いで「丁寧な言葉遣いや態度など、マナーについての指導」が85.7%、「リスクマネジメントに関する指導」が71.4%となっています。



問22 職員の研修や資格取得について、以下の取り組みを行っていますか（いくつでも○）。

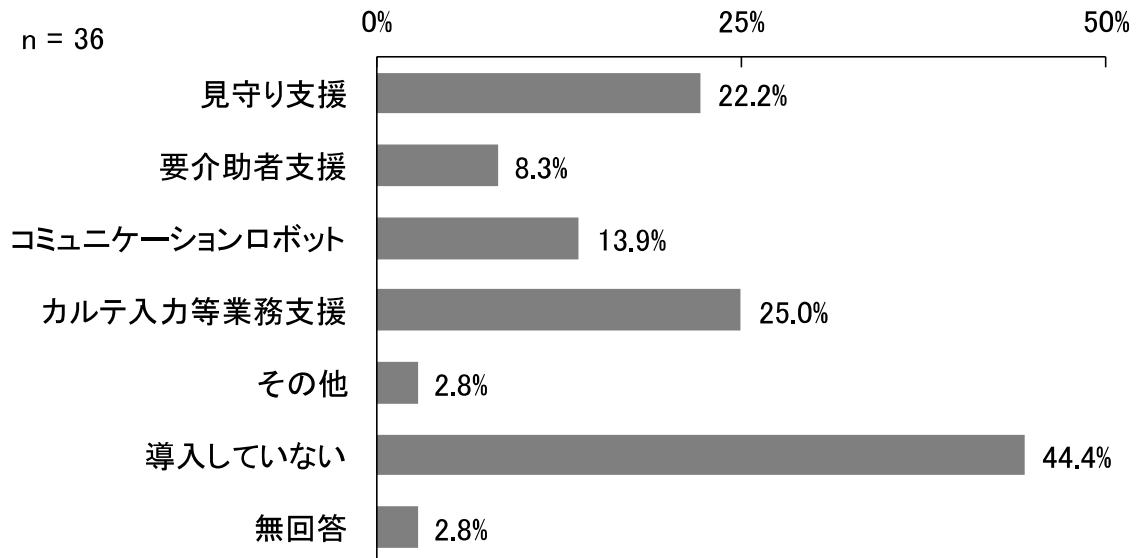
職員の研修や資格取得に関する取り組みとして、「自施設で研修を実施している」が80.6%と最も多く、次いで「外部の研修への参加を推奨している（費用は施設負担）」が63.9%となっています。



II. 調査結果
7. 介護保険施設調査

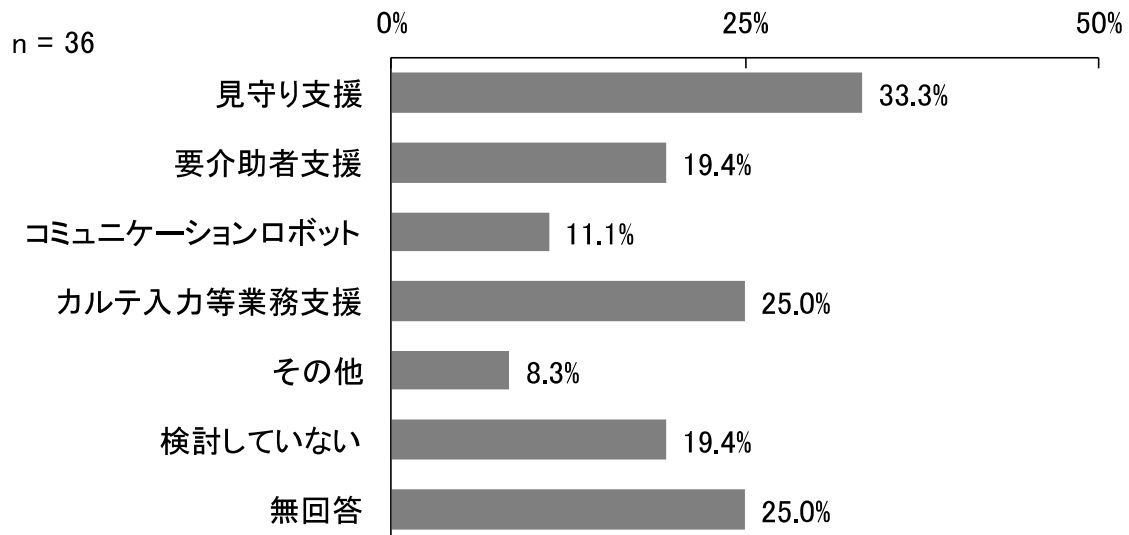
問23 ロボット・IoTについて導入をされていますか（いくつでも○）。

ロボット・IoTの導入状況について、「導入していない」が44.4%と最も多く、次いで「カルテ入力等業務支援」が25.0%、「見守り支援」が22.2%となっています。



問24 ロボット・IoTについて導入を検討していますか（いくつでも○）。

ロボット・IoT導入の検討状況について、無回答を除くと、「見守り支援」が33.3%と最も多く、無回答を除くと、次いで「カルテ入力等業務支援」が25.0%、「要介助者支援」および「検討していない」が19.4%となっています。



問25 現在、事務負担はどの程度ですか（1つに○）。

事務負担について、「少し重い」が50.0%と最も多く、次いで「とても重い」が44.4%となっています。

